

大阪学院大学

経 済 論 集

第35巻第1・2号

論 説

賃金・労働分配と均衡、経済活動

.....山 田 雅 俊..... 1

アイルランド経営史・経済史研究

－ Andy Bielenbergの業績紹介を通じて－

.....川 井 直 人.....17

2021年12月

大阪学院大学 経済学会

經 濟 論 集

第35卷第1・2号

2021年12月

大阪学院大学 経済学会

賃金・労働分配と均衡、経済活動

山田 雅俊

要 旨

本稿の目的は、賃金あるいは労働分配率を引き上げる政策・介入が、結果としてインフレや失業の増加をもたらすという議論について、経済理論の考えに従いながら、その当否・妥当性を検討することである。これを次の諸点で議論する。第2節では、一般均衡理論における均衡価格が相対価格であること、また、均衡理論では通常扱われない貨幣の導入を考慮する時、前述の賃金引き上げの問題がどのように理解されるかを考える。第3節では、簡単な形式的・理論モデルを考え、賃金水準選択の余地、それに対応して労働所得分配（率）がどのようになるかを考える。最後の第4節では、現実の経済が経済理論が言うところと異なり、（一般）均衡の状態においてのみ経済活動・経済取引が行われると考えられないこと等、経済理論・均衡理論で十分顧慮されていない現実を考慮すると、本稿の課題がどのように理解されるか、その含意を考え、賃金・労働分配率と経済のあり方の問題を考える。

キーワード：賃金、労働分配率、均衡、インフレ、経済活動

JEL分類番号：D41, D50, E24, E40, J38.

1. はじめに

経済学、特にミクロ的な視点を持つ経済理論では、経済社会の運営あるいは種々の経済活動が、経済学・経済理論で想定される「均衡」状態においてなされると想定・推定されると考えられる。その結果、種々の経済状態・経済活動が均衡にあると考えられることに対応して、その状態に政府の政策的介入をはじめ何らかの関与・介入を行うと、同介入が様々な回路・経路を通じて、その政策・介入が本来意図しない結果が招来される等の議論がなされる。

本稿で考えるのはそのような問題の1つで、多くの被雇用者に低賃金・低所得による問題が生じることに対処する方法・対策として、賃金あるいは労働分配率を引き上げようとする政策・介入が行われると、それが結果としてインフレや失業の増加をもたらすという議論について、経済理論の考え、現実との対応を考えながら、その当否を検討しようとするものである。

これを以下次の順で議論する。次節では、一般均衡理論でその（均衡）価格が相対価格であることに注意し、また均衡理論では（通常）扱われない貨幣を導入・考慮する等の場合に、上記の賃金引き上げの問題がどのように現れるかを考える。第3節では、簡単な形式的・理論モデルを考え、賃金（水準）選択の余地、それに対応する労働（への所得）分配（率）がどのようになるかを考える。最後の第4節では、現実の経済が（おそらく）経済理論が言う（一般）均衡状態からは大きく乖離している、あるいは、現実の経済活動したがって経済社会において貨幣が不可欠なものとして存在していることなど、均衡理論には十分な形で経済の実際が反映されていない等が本稿の問題・論点にどのような含意を持つかを顧慮しながら、賃金・労働分配率と経済のあり方の問題を考える。

2. 複数賃金率と一般均衡

1) 一般均衡価格の相対性と複数賃金率

経済理論・均衡理論によると、一定の条件の下であるが、全ての財の需給の均衡を言う一般均衡が存在し、さらに追加的な条件の下では均衡がただ一つである等も確認される。

ただし、この経済理論・均衡理論の1つの特徴は、現実・実際の経済活動・経済の状況と合致しないが、貨幣を考慮・導入できず、したがって、同経済つまり経済理論・均衡理論における価格が、どれかの財・サービスを価値基準財（ニュメレール、numeraire）とし、残るすべての財の価格は価値基準財を基準・基本単位として表されるという点である。つまり、価格は価値基準財を基準とした相対的なものであり、したがって、どの財を価値基準財に選ぶかによって異なる（均衡）価格（体系）が成立することが説明される。

このことはしかし次のように理解することができることを言うものであろう。つまり、どの財を価値基準財に選ぶかによって異なる価格（体系）が成立することは、すなわち（一般に）異なる大きさ・高さの賃金が存在する、ということになる。これは、他財の価格を比例的に変えながら、賃金率を引き上げることが可能であることを意味するであろう。また、この賃金率引き上げは（均衡）資源分配を変えるものでないから、全ての資源・財は均衡・完全利用の状態にあり、経済停滞のような状況とも無縁である。

ただし、上記最後の点は逆に異なる大きさ・高さの賃金あるいは賃金率引き上げと言っても、それに対応する労働・雇用量を含めたいわゆる資源分配が同じであることは、実質的な意味が存在しないという批判を招くであろうし、対応してまた、労働分配率を変えるものでもないことも批判されるものであろう。

2) 貨幣と複数貸金率

われわれがよく知るように現実の経済（活動）は貨幣を不可欠の要素として営まれ、展開されていると言える。しかし、序論で触れたように経済理論・均衡理論では、相対価格のみで経済が機能するという意味で貨幣が不要とされるだけでなく、同理論に貨幣を導入することが困難であるという問題を残している¹⁾。つまり、経済理論・均衡理論においては均衡価格が決まればそれに合わせて全ての財・サービスがモノ対モノ、モノとモノの交換によって取引されると想定される。これは無論現実と齟齬しているが、その想定が取り払われないのは、貨幣を導入しようとしても、貨幣は他の財・サービスと異なり直接の効用・満足を生まず、あるいは生産要素でなく生産に貢献しないため、消費者・生産者のみが存在するという単純化された設定・想定の下では、貨幣に存在・導入の機能・根拠が与えられないからである。そして、このような貨幣機能の理解と対応して貨幣ヴェール観のような議論がなされ、また、貨幣量が物価水準を決定するとする貨幣数量説が主張されると考えられる。

この項では、貨幣ヴェール観・数量説のような考えにしたがって、前項の一般均衡が実現・達成されている経済に、導入の根拠は不明であるが貨幣が導入され、かつ貨幣を誰かが所有するのでないが貨幣が絶対価格水準を決定する機能を果たしている状況を想定しよう²⁾。つまり、相対（均衡）価格という特徴は同じであるが、供給されている貨幣量によりその絶対水準が決まり、価格の絶対値が定まる状況である。この場合、前項と全く同じようにして、異なる絶対（均衡）貸金水準があり、貨幣（供給）量の変動・調節によって貸金率の変更が可能であることになる。ただし、前項1)の場合と同様、すべての財の価格比率は同じで、同じ資源配分が成立している状況であり、同議論に対するのと同じ批判が存在しよう。

3. 複数均衡賃金と労働分配率

前節の議論は、賃金（率）の変更可能性を示すが、資源配分が同じ・不変であるという点で、賃金率が変化しうると言う主張として実質的な意味は弱いものであろう。そこで次に、簡単なモデルで、複数の均衡賃金率および労働分配率が成立・存在しうることを確認しておこう。

1) 労働雇用を含む単純化モデル

経済は、1人の消費者と、2つの企業・生産部門で構成され、2つの企業は各々 X 部門、 Y 部門で、それぞれ X 財および Y 財を生産するとする。同経済には X 財、 Y 財の他労働の3財が存在するとする。消費者は X 財と所与の保有時間 E_0 から供給する労働量（時間） L を除いた余暇 E_0-L を消費する。 X 部門は Y 財を投入して X 財を生産するが、その技術的關係が関数 F_X で $X=F_X(Y)$ と表されるとする、ただし X は生産量、 Y は投入量である。同じように、 Y 部門は労働を投入して Y 財を生産するが、その技術的關係は関数 F_Y で $Y=F_Y(L)$ と表されるとする、ただし Y は生産量、 L は労働投入量である。また、 X 財の価格を p_X 、 Y 財の価格を p_Y 、賃金率を w で、さらに、 X 部門および Y 部門の利潤を π_X および π_Y で表す。

以上の想定から各部門の利潤は次のように表される、

$$\pi_X = p_X X^S - p_Y Y^D \quad (1)$$

$$\pi_Y = p_Y Y^S - w L^D \quad (2)$$

ただし財および労働（量）の右肩の D および S は消費者、各企業それぞれの需要および供給を区別して示すためのものとする。各企業はその利潤を最大化するよう各々の生産量、投入量を定めるが、それは一般に各財の価格に依存する。したがって、各企業の供給量、需要量は一般に価格の関数となり、これを次のように表す、

$$X\text{部門} : X^S(p_X, p_Y), Y^D(p_X, p_Y)$$

Y部門： $Y^S(p_Y, w), L^D(p_Y, w)$

他方、消費者は労働の供給によって得る賃金所得と、上記2企業が得た利潤の分配分によってX財の購入を行う。つまり、X財の購入に充てることができる消費者の収入・所得は次のようである、

$$wL^S + \pi_X + \pi_Y \quad (3)$$

ただしLの右肩のSはそれが消費者による労働供給であることを意味する。消費者はこの所得を考慮しながら、自身の効用を最大化するようX財消費および労働供給を決める。したがって、それらは利潤分配額 π_X および π_Y とともに、X財価格および賃金率に依存し、企業の需要および供給と同様一般に（利潤分配分 π_X および π_Y とともに）価格の関数になると考えられ、それを次のように表そう、

消費者： $X^D(p_X, w; \pi_X, \pi_Y), L^S(p_X, w; \pi_X, \pi_Y)$

以上から、2つの財および労働の需給の均衡は次のように表される、

$$X^S(p_X, p_Y) = X^D(p_X, w; \pi_X, \pi_Y) \quad (4)$$

$$Y^S(p_Y, w) = Y^D(p_X, p_Y) \quad (5)$$

$$L^S(p_X, w; \pi_X, \pi_Y) = L^D(p_Y, w) \quad (6)$$

(1)、(2)式から理解されるように、 π_X および π_Y も価格の関数と考えられるから、(4)～(6)の関係から、2つの財XおよびYおよび労働の何れかをニューメレールで価値基準とし、同財を価値基準として他の2財の均衡価格が定まると考えられる。またこれが、このように簡単化された状況での一般均衡に他ならない。

2) 簡単化モデルにおける複数賃金・労働分配①

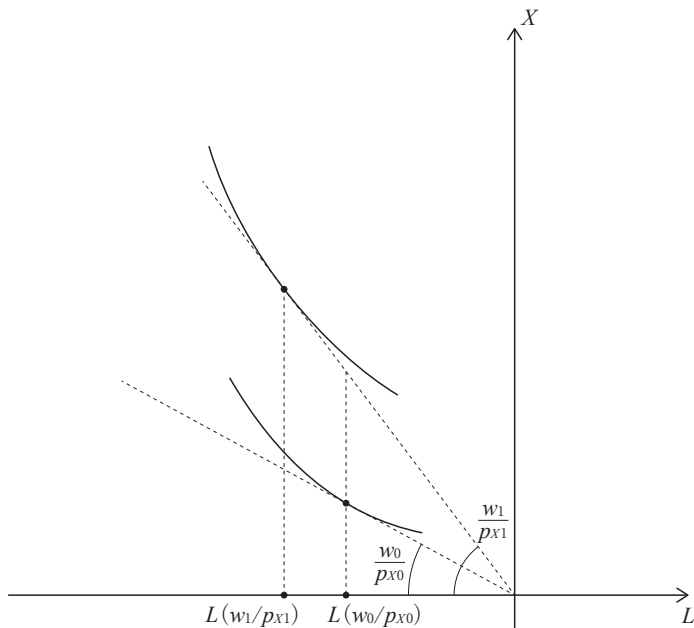
均衡理論では一般均衡の一意性等も議論されるが、本稿で上記のような簡単化したモデル経済を設定・想定する理由は、上記モデルで複数の均衡を考えることが可能であり、それが賃金率の変更・引上や労働分配率の変更・引上に対応する変化と見られることを示そうとするからに他ならない。

これを示すために、まず、労働供給がどのように決定されるかに注目しよ

う。上述のように消費者による X 財の需要は、(3)式の所得が与えられると $(wL^s + \pi_x + \pi_y)/p_x$ となるが、このうち労働供給 L^s はそれもまた選択の対象であり、その選択の状況は、利潤所得を無視して図示すると次のように表されよう（図1、横軸は左へ労働量、労働量と E_0 の差が余暇、縦軸は財 X の消費量）。すなわち、図1で、傾き w/p_x の直線と消費者の無差別曲線が接する点で（財 X への需要とともに）労働供給が決定される（この図では利潤所得を無視しているが、実際は図の直線を利潤所得分 $(\pi_x + \pi_y)/p_x$ だけ上方移動させたものと無差別線の接点に対応する消費・労働の組が選択される）。

次に、図1で財 X の価格と賃金率の比率が異なる状況を考えよう。これは、同図に傾きの異なる直線を追加して描き、消費者の財消費と労働供給の選択

図1 財需要・労働供給の決定

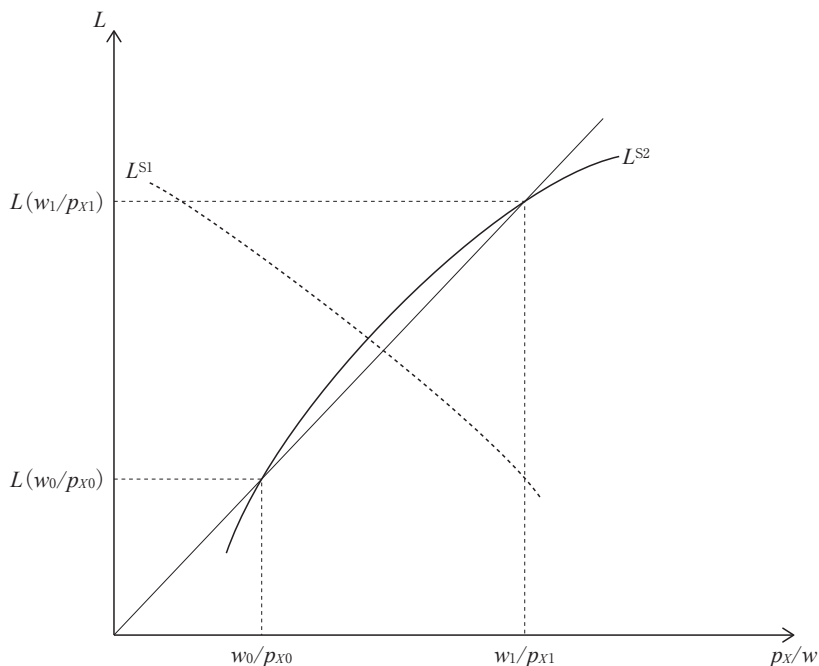


は、それと無差別曲線の接点がどのようになるかを考えれば良い。この操作を行うと、賃金・ X 財価格比率が変化する時、対応する労働供給は（無差別曲線の形状に依存して）同価格比率と同方向に動く（賃金・ X 財価格比率が上がれば労働供給が増加、下がれば減少）場合も、逆に、賃金・ X 財価格比率の変化と対応する労働供給の変化が逆方向の場合も存在しうることが分かる。

このうち、賃金・ X 財価格比率の上昇に応じ労働供給が減少する場合には、(4)～(6)で示される均衡が1つしかないことが考えられる。これに対して、賃金・ X 財価格比率が上昇するのに応じ労働供給もまた増加する場合には、(4)～(6)で示される均衡が複数存在することが考えられる。これを図示したのが図2で、横軸に賃金・ X 財価格比率を測り、縦軸は賃金・ X 財価格比率および労働供給を示すものとする。同図の45°線は価格比率を縦軸に写したものの、右下がりと右上がりの2つの線 L^{s1} および L^{s2} は、各価格比率に対応する、消費者の異なる選好を想定した場合の労働供給（曲線）である。図で示されるように、労働供給曲線が右下がりの場合（ L^{s1} の場合）は均衡は通常1つに決まると考えられる。これに対し、労働供給曲線が L^{s2} のように右上がりの場合は、図にも示されているように、複数の均衡が存在しうることが理解されよう。このように複数均衡がある場合を想定すると、特に、労働がニューメレールで賃金率 w を任意の水準に設定できる状況を考え、図2の横軸の値は賃金率と X 財価格の比率のみに意味があることを顧慮すると、2つの均衡の間で一方が賃金率5%の引き上げを意味する等の理解が可能であろう。この時、前節の議論と同様、ここでの議論は均衡賃金間の変化・選択を考えているから、インフレ・物価水準がどのように変化するかの確認は容易でないが、どちらの状態においても財・資源は供給が望まれる量が供給され、需要される量が購入・消費されており、したがって、経済停滞のような問題は免れていると言える。

ただし、以上は消費者により選択・決定される労働供給の部分にのみ関心を集中し、以上の議論と、(4)～(6)式で示される（一般）均衡との関係・整合性に

図2 複数均衡の存在



については議論されていない。しかしこの点も、生産関数に一定の状況を想定する等によって、両議論の整合化が可能であろう³⁾。

3) 単純化モデルにおける複数賃金・労働分配②

前項の議論は、一般均衡と両立する複数の賃金が存在しうること、またそれは、労働をニューメレールとすると、経済理論・均衡理論の枠内で賃金水準の変更が可能であり、かつ均衡とも整合・両立的であり得ることを示すものと言えよう。さらに、上記モデルにおいて労働分配率は $wL/(p_xX + p_rY)$ で示されるが、図2も示唆するように同図で示された2つの均衡における労働分配率は一般に異なっていると考えられよう⁴⁾。

ただし、以上の議論によっても、示されたのは2つの、あるいはせいぜい少数の複数の均衡の成立・存在（の可能性）に過ぎず、現実の経済において、昨年は〇〇%の賃金引き上げ、今年は△△%の賃金引き上げが求められる等と言われる、それらの状況とは大きく異なることが注目されよう。ただ、本節の議論の主旨は、均衡理論の枠組・設定においても、賃金引き上げに対応する複数の均衡賃金率が存在し、またそれに対応して労働分配率も異なることを示すことであり、その目的を満たすものであろう⁵⁾。

最後の疑問、そしてそれこそが本来の疑問であるかも知れないが、2%であれ5%であれ、現実には上記のような均衡賃金の枠にとらわれない賃金引き上げが可能と推測され、そのような事実あるいは理解が、賃金引き上げと経済の停滞やインフレ招来等の議論にどのように繋がるかが問題になるが、それについては節を改め考えよう。

4. 現実の経済と賃金および労働分配率

前節終わりで触れたように、現実の経済・社会では、経済理論で言うような均衡がどうなるか等が考慮されることなく、経済や社会の状況に対応して、賃金引き上げ要求が行われ、また、それに対応して、つまりそれら種々の賃金引き上げが可能として、その是非が議論される状況があると言えよう。つまり、このような行動・対応がなされるのは、そのような賃金引き上げが可能であるとともに、さらにそれによって被雇用者の経済状況の改善・被雇用者への分配分の引上が可能であるとの理解が存在するからであろう。そこで本節では、現実の経済・社会の状況における上記のような賃金引き上げ・分配率改善が、経済理論・均衡理論とどのように整合され、また、本稿の問題がどのように理解されるかを考えよう。

1) 賃金引き上げ

第2節の議論は、他の価格を含め均衡賃金（率）が、唯一でないとしても特別なものであることを言い、同様に、第3節の議論もまた均衡をもたらしような賃金（率）が（複数存在するとしても）特別で（特定され）限定されたものであることを示している。これに対し、現実の経済における賃金引き上げに関わる議論・交渉等では、均衡賃金率（価格）が何かを考慮・懸念することなく、引き上げ額・率等が選択・特定されると言える。後者の状況は現実に行われていることであるから、それは、実際の経済活動や経済のあり方が、均衡理論が想定するように「経済取引が均衡におけるものに限定される」、あるいはより強く言うと、「均衡でなければ取引を行えない」というのでないことを意味し、その事実を示すものと理解されよう。

さらに、本節はじめに記したように、賃金引き上げの要求がなされるのは、それによって被雇用者の経済状況の改善・被雇用者への分配分の引上が可能であるとの理解に基づくものであろう。これに対して前節の議論は、賃金の引き上げを要求する場合でもそれは均衡賃金の範囲に限られることを言い、さらに、その結果労働分配率が改善するかは、他の財の価格の変化や需給の変動など複雑な相互の影響を総合的に評価せねばならず、事前の容易な判断・評価が可能でないことを示唆していると言えよう。この点も第2、第3節の議論は、賃金引き上げの評価・判断が容易でないことを示すもので、両者の議論・理解は一定の乖離を残すものと言えよう。

さて、現実の経済（活動）の状況・あり方と経済理論・均衡理論における経済（活動）のあり方のこのような差は、素朴には、上記のように現実には種々の賃金率引き上げが想定・選択対象とされるように、現実の経済活動が経済理論・均衡理論の言う「均衡」におけるものに限られないことを示していると理解するのが最も妥当と考えられる。さらに、そのような理解と符合・支持する1つの状況は、種々の取引においてその価格の多くが生産者・供給者によって

決定されるという実際の状況や指摘が存在することであろう⁶⁾。

このように理解すると、本稿の問題は次のように理解することができよう。すなわち、現実の経済活動が経済理論・均衡理論の言う均衡とは関係なく営まれ遂行されうと言う理解⁷⁾を素朴に拡張し、賃金を引き上げることが単に財・商品販売価格中の労働の取り分の引き上げを意味すると想定すれば、最も単純には、(所得分配の変更が消費需要に及ぼす影響を捨象すると)本稿はじめに挙げたような問題、すなわち、賃金引き上げがインフレをもたらし、あるいは経済停滞を惹起すると言う理解は、賃金引き上げが第1には利益取り分の変更あるいは費用と利益の分配にかかわることに注意すれば、捨象されと考えられよう。あるいは、均衡理論が言うように、またそれは「風が吹けば…」の諺やバタフライ効果の考えにも見られるものであるが、種々の経済活動が複雑な依存関係にあることは確かであるが、現実の経済活動は均衡のみにおいてなされるのではなく、そのことは、種々の経済活動の第1次的な影響・効果がそれに最も近接したところで現れることを示唆し意味していると考えられよう。

2) 労働分配率

前項で既に労働分配率についても触れたが、前項の関心、特に賃金の引き上げ等は個々の被雇用者の視点で問題とされ(う)るのに対し、労働分配率のような考え・概念は元来経済全体を問題にする俯瞰的なものであり、労働分配率をそのように理解した場合に、前項で議論したような現実の経済(活動)と経済理論・均衡理論における経済(活動)の差がどのように問題になるかを、さらに考えておこう。

まず、実際の経済がどのような状態にあるかを知るために種々の経済指標・データが用いられるが、労働分配率については大企業、中小企業ともに近年それが低下傾向にあり、そのことが経済停滞の反映であるとされたり、逆にその原因となる等の危惧が存在するとされることに注意しよう⁸⁾。

さて、このような理解の正否を考える方法は前節同様次の2つであろう。す

なわち1つは、本稿序で述べた問題（意識）も加え、これらの何れの理解も理論に従ってなされる（べき）というものであろう。これを第2節で見たようなミクロ経済理論・均衡理論に従うとすると、同節の議論から推測されるように、賃金の引き上げが労働分配率の上昇をもたらすかも容易に知ることは困難と考えられよう。また、経済学では経済（活動）全体・総体のあり方・変化等を考えるとするマクロ経済理論が言われるが、その理論構成をどのように設定するかに依存すると考えられるが、多くの議論では、物価（水準）は考慮されるが賃金率は考慮しない、賃金率・労働需給を考慮するがその設定・構成が現実を反映しているかの問題が残されると考えられる。つまりそこでは、問題が考慮できなかったり、検討・考察が実際に合致するかが理論構成の妥当性の点で問題を残す状況にあると考えられる。

他方、賃金・労働分配率引き上げとその影響を考える第2の方法は、本節1）項で触れたように経済の現実を反映させ、ミクロであれマクロであれ均衡（理論）の考えを脱し、実際に沿い従うことであろう。しかし、経済理論がその内容および導く結果に問題があるとしても何らかの結論に導くのに対し、実際に沿うことが何を意味するかは、賃金率引き上げや労働分配率の改善が、それらの背景にある経済状況とともに、何をもちたらし、もちたし得るかについての経験とその知識・知見をさらに多く積み重ねることを要求するものと考えられる。

3）経済と均衡

前2項の議論は本稿で検討しようとした問題、賃金率引き上げ・労働分配率の改善が経済にどのような影響をもたらすか、より明確に言うと、それらがインフレを招来し、経済停滞をもたらすことにならないかを検討・考察することであるが、現在の理論が一方でその解答を与えることは困難であることを示すとともに、他方で理論と現実の不整合・齟齬を示すものとなっていることが理解されよう。ミクロ経済理論はSmithあるいはWalras, Marshall以来、他方マク

口理論はKeynes以来、長い年月を経、明確化・拡張等々が図られてきたものであるが、以上の議論は少なくとも前者が現実の説明という点でそれに対応しない・できないことを示すものであろう。仮にそのことが認められれば、現在の課題は同問題の要点を明確にし、その改善を図ることであろう。このような観点に立つと、前項までの議論は大きな問題の1つが、経済（活動）が均衡において運営され行われるという想定にあると考えられることを示唆するものであろう。本稿の目的は序に述べているように、現在問題にされる賃金引き上げ・労働分配率の改善がインフレや経済停滞をもたらすかの検討であるが、その議論は必然に経済理論の妥当性あるいは経済実態の理解に繋がると見られよう。

注

- 1) 無論均衡理論の中に貨幣を不可欠の要素として導入するという試み（Kiyotaki and Wright (1993) 等を参照）が存在するが、それらの議論が、現実の経済における貨幣の役割・機能を表現しているかは別の問題であろう。
- 2) この経済で貨幣を保有・所有する理由がないことは明らかであろう。
- 3) 労働がニュメラルで w がある値とされ、上記の議論に従って、 w/p_x したがつてさらに p_x が決まっているとしよう。これは当然 $X^D(p_x, w; \pi_x, \pi_y)$ および $L^S(p_x, w; \pi_x, \pi_y)$ が決まっている状況で、(4)および(6)式が満たされるためには各々に対応する p_y が選ばなければならないことを意味する。この時(4)および(6)式を満たす p_y が異なりうるが、これはどちらかの生産関数に折れ点（キンク）がありしたがつて複数の価格の下で(4)および(6)式が満たされる p_y が存在すると想定できよう。さらに、(4)および(6)式を満たす $X^S(p_x, p_y)$ および $L^D(p_y, w)$ は、生産関数を通じ(5)式も満たすものでなければならないが、これについても一方の生産関数が（適当な範囲で）直線部を持つ等の想定をすることにより、同関係を満たす等が考えられよう。
- 4) また、賃金引き上げの物価水準への影響つまりインフレーションの問題は

考えていない。

- 5) ただし、第3節の議論は一般均衡の枠内で異なる賃金率が存在しうること、特に労働がニュメレールと想定すると任意の賃金率引き上げを想定しうることを示しているが、さらに、そこでニュメレールと想定した労働価格・賃金の引き上げが同時に労働分配率の引き上げをもたらすかは検討されていない（このモデルで労働分配率は $wL/(\pi_X + \pi_Y + wL)$ で表され、賃金率引き上げに伴うその変化は比較静学によって $d/(wL/L\pi_X + \pi_Y + wL)/dw$ を求めることになるが、この簡単なモデルでもそのプロセスは煩雑で、結果も容易には推測されないことが理解されよう）。
- 6) Kaldor (1985), pp.40-45他を参照。
- 7) そのような議論の一端は山田 (2018) 等を参照。
- 8) 中小企業庁 (2021) 等を参照。

参考文献

中小企業庁 (2021)、『中小企業白書』2021年

Kaldor, Nicholas (1985), “*Economics without Equilibrium*”, M.E. Sharpe, Inc, New York.

Kiyotaki, Nobuhiro and Randall Wright (1993). “A search-theoretic approach to monetary economics”, *American Economic Review* 83, pp.63-77.

山田雅俊 (2018)、「マクロ経済理論、均衡と貨幣」、愛知大学『経済論集』第205号、pp.1-20.

Wage, Labor Share and Economic Equilibrium

Masatoshi Yamada

ABSTRACT

It is often said that wage-increase policy or policy to raise labor share would lead to inflation or/and economic stagnation. The purpose of the paper is to consider/analyze the question based both on equilibrium theory and on a reconsideration of real economic activities/worlds. The second section of the paper notes that there are innumerable equilibrium prices, including wage, in an economic equilibrium, recalling that prices in equilibrium theory are just relative (ratios only matter). The third section presents a simple formal model that allows plural (general) equilibria including plural equilibrium wages. The last section reconsiders the question of the paper and how the question is understood and analyzed, paying attentions to that any real economy differs from those presupposed in equilibrium theories.

Keywords : wage; labor share; equilibrium; inflation; economic activities

JEL Classification Numbers : D41, D50, E24, E40, J38.

アイルランド経営史・経済史研究

－ Andy Bielenberg の業績紹介を通じて－

川 井 直 人¹⁾

要 旨

本稿では、アイルランドを代表する経済史家、経営史家であるアンディ・ビーレンバーグ（Andy Bielenberg）の著書、Andy Bielenberg (2009) *Ireland and the Industrial Revolution: The Impact of the Industrial Revolution on Irish Industry, 1801-1922* (London and New York: Routledge) の紹介を通じて、アイルランド経営史および経済史の理解を深めるとともに、本書の評価および本書を通じてどのような問題設定が可能か考察する。構成としては、著者の紹介・研究業績、各章の論点整理、本書の評価の3点で進める。

キーワード：アイルランド経営史、アイルランド経済史

JEL分類番号：N33, N34, N53, N54, N63, N64.

1) 経済学研究科博士課程

目 次

はじめに

- 1 The evolution of the linen industry prior to mechanization, 1700-1825
- 2 Transition: the first generation of wet spinners, 1825-50
- 3 The high watermark of the Ulster linen and clothing industry, 1850-1914
- 4 The food-processing industries
- 5 Drink and tobacco
- 6 The mining and engineering industries
- 7 Shipbuilding: an exception to the rule?
- 8 The timber trade and the Irish building industry

おわりに

はじめに

アイルランドにおける経済史研究の中で、経営史研究はもっとも手薄な研究分野である。そのような背景の中、産業革命期以降のこの分野に精力的に取り組んできたのが、アンディ・ビーレンバーグ（Andy Bielenberg）である。

下記の文献は、ビーレンバーグの代表的な著作である。本稿では、本書の紹介を通じて、アイルランド経営史および経済史の理解を深めるとともに、本書の評価および本書を通じてどのような問題設定が可能か考察する。

Andy Bielenberg (2009) *Ireland and the Industrial Revolution: The Impact of the Industrial Revolution on Irish Industry, 1801-1922* (London and New York: Routledge)

ビーレンバーグは、現在、アイルランドのユニバーシティ・カレッジ・コーク歴史学科の上級講師である。Dublin生まれで、ユニバーシティ・カレッジ・コークとトリニティ・カレッジ・ダブリンで歴史学を専攻し、ロンド・スクール・オブ・エコノミクスで、Ph.D.を取得した。アイルランドを代表する経済史家・経営史家であるが、19・20世紀のアイルランド社会経済史に幅広い関心を持っている。主要業績は合同時代（1801年-1922年）におけるアイルランド経営史・経済史に関連したものである²⁾。

本書を除く主な研究業績は、以下の通りである。

（単著・共著）

・ (1991) *Cork's Industrial Revolution 1780-1880: Development or Decline?*

2) Andy Bielenberg, University College Cork, Ireland, School of History <URL=<http://publish.ucc.ie/researchprofiles/A019/abielenberg>>. 2022年4月12日取得。

(Cork: Cork University Press)

- ・ (1993) *Locke's Distillery: A History* (Dublin: Lilliput Press)
- ・ (2013) *An Economic History of Ireland since Independence* (Oxford: Routledge)

* Raymond Ryan と共著。

(編)

- ・ (2000) *The Irish Diaspora* (London: Longman)
- ・ (2002) *The Shannon Scheme and the Electrification of the Irish Free State* (Dublin: Lilliput)

(編著)

- ・ (2003) *Irish Flour Milling: A History 600-2000* (Dublin: Lilliput)

(主要論文)

- ・ (2000) 'British competition and the Vicissitudes of the Irish Woollen industry 1785-1923', *Textile History*, Vol.31.
- ・ (2000) 'Entrepreneurship, power and Public Opinion in Ireland; The Career of William Martin Murphy', *Irish Economic and Social History*, Vol. 27.
- ・ (2003) 'Late Victorian Elite Formation and Philanthropy: the Making of Edward Guinness', *Studia Hibernica*, Vol.32.
- ・ (2008) 'What happened to Irish industry after the British industrial revolution? Some evidence from the first UK Census of Production in 1907', *Economic History Review*, Vol.61.
- ・ (2013) 'Exodus: The Emigration of Southern Irish Protestants During the Irish War of Independence and the Civil War', *Past & Present*, Vol.218.

以上からもわかるように、ビーレンバーグは19・20世紀のアイランド、アイリッシュ・ディアスポラ (The Irish Diaspora)、アイランドと大英帝国、

独立後のアイルランド経済史を主なテーマとして、幅広くアイルランド社会経済史を研究している³⁾。

まず、本書の構成を紹介しよう。本書は4部8章から構成されている。

Introduction

Part I The linen industry: the lead sector in industrialization of Ulster

- 1 The evolution of the linen industry prior to mechanization, 1700-1825
- 2 Transition: the first generation of wet spinners, 1825-50
- 3 The high watermark of the Ulster linen and clothing industry, 1850-1914

Part II Southern Comfort: the food, drink and tobacco industries

- 4 The food-processing industries
- 5 Drink and tobacco

Part III Missing links? Engineering, shipbuilding and the dearth of mineral wealth

- 6 The mining and engineering industries
- 7 Shipbuilding: an exception to the rule?

Part IV Construction and the Irish economy

- 8 The timber trade and the Irish building industry

Conclusion

本書の書評としては、日本および海外の主要なものは、次の5点である。

<日本>

(書評論文)

・齋藤英里「Review article: Significance of the Industrial Revolution in

3) Ibid.

Ireland: Issues and Perspectives. Andy Bielenberg, *Ireland and the Industrial Revolution: The impact of the industrial revolution on Irish Industry, 1801-1922* 『エール：アイルランド研究』(31巻) 144-154頁。

<海外>

(書評論文)

- ・ Ó Gráda, C. (2010) 'Did Ireland 'Under'-Industrialise?', *Irish Economic and Social History*, Vol.37 pp.117-123.

(書評)

- ・ Daly, M.E. (2010) *Irish Historical Studies*, Vol.37 (145) pp.144-145.
- ・ Ollerenshaw, P. (2011) *The Economic History Review*, Vol.64 (2) pp.683-684.
- ・ Tuma, E.H. (2009) *Choice*, Vol.47 (4) p.733.

なお、本書は、1801年のアイルランド合同（グレートブリテンおよびアイルランド連合王国の発足）から1922年のアイルランド独立（アイルランド自由国の成立）までの諸産業を研究対象としている。

まずはじめに、本書の Introduction (pp.1-7.) から、どのような問題設定のもとで本書が論述されているのか、解説したい。

ビーレンバーグによると、アイルランドの産業部門は、イギリス産業革命に関する古典的研究では、あまり関心を持たれてこなかったという。アイルランドのほとんどの発展過程がイギリスとは異なることを考慮すると、アイルランドを除外する理由は数多くあるという。一方、ビーレンバーグは、アイルランドの経済史研究によってイギリス産業革命が世界に与えた影響の理解を深めることが可能であるとも主張している。

産業革命はアイルランド社会に様々な形で影響を及ぼした。ビーレンバーグは、次のような例を挙げている。蒸気船の運航、鉄道、郵便、新聞の発行など

の交通・通信革命は、人の移動・情報の伝達・思想の伝播を促し、取引関係を変化させた。アイルランド経済への直接的影響では、イギリスの食糧需要の増大が、アイルランドの農産物の輸出を増やす機会を創出した。同様に、地方の伝統文化を犠牲にしてイギリスのファッションを衣料品に採用することが加速し、消費のパターンも経済史の研究史について、アイルランド自由国（南部）を中心としたナショナリストと北アイルランドを中心としたユニオニストの視点で、評価が異なると述べている。

前者については、両大戦期間期のアイルランドを代表する経済史家 O'Brien が手際よくまとめているという。O'Brien によると、アイルランドの歴史は、他国による一国の産業の抑圧のもっとも顕著な例を示しており、18世紀を通じてイギリス議会の政策はアイルランドの製造業の抑圧を狙ったと主張している⁴⁾。

一方で、後者は、イギリス人としてのアイデンティティからアルスター地方東部を中心にアイルランド工業史を見る傾向にあり、Green のラーガン（Lagan）渓谷における産業革命の先駆的な研究⁵⁾や、McCutcheon のアイルランド産業考古学の研究⁶⁾は、北アイルランドの6州にしか関心を払わなかったという。

ビーレンバーグは、ナショナリズムとユニオニズムの全く異なる2つの視座に加えて、修正主義の視点も挙げている。Cullen は、脱工業化は繊維部門の中でのみ顕著であったと主張し⁷⁾、大飢饉の前に起こった脱工業化について議論した。その論拠として1831年と1841年の国勢調査の比較研究があるが、それを反駁したのが Mokyr であるという。彼は、1821年と1841年の国勢調査の非常

4) *Saorstát Éireann, Irish Free State, Official Handbook* (Dublin, 1932).

5) E.R.R. Green, *The Lagan Valley 1800-1850: A local history of the industrial revolution* (London, 1949).

6) W.A. McCutcheon, *The Industrial Archaeology of Northern Ireland* (Cranbury, 1984).

7) L.M. Cullen, *An Economic History of Ireland since 1660* (London, 1972), p. 124.

に広範な職業分類を比較した研究を行い、その中で、脱工業化は繊維産業に限ったものではなく、広範囲な部門に及んでいたと結論付けた⁸⁾。一方、GearyはCullenを支持している。彼とビーレンバーグは、多くの産業部門のより広範な統計資料を用いて、アイルランドの産業は合同から大飢饉までの間に絶対的な成長を経験したと結論付けている⁹⁾。

また、これらの視点に加えて、O'Malleyは、1800年までには、アイルランドはイギリスを除く全てのヨーロッパ諸国と比較して、工業部門がかなり発達していたと主張している。一方で、19世紀に広がった産業衰退の主な原因を、次のように論じている。すなわち、より発展した工業国に近接した位置にある比較的遅れた発展途上の経済には、たとえとても好ましい条件を与えられても、自由貿易の効力は産業の発展を引き起こしたり、あるいは現在の雇用を維持したりするとは限らない¹⁰⁾。

その他、アイルランド経済史研究のもっとも重要な研究対象であったリネン工業に関して、特に19世紀後半以降のリネン工業に関するOllerenshawの見解についても触れている。企業家の能力と活力に関する従来の考え方に異議を唱え、研究開発の弱さ、広告・マーケティング・生産計画の貧弱さ、デザインや原価計算を含む新しい技術の応用とは対照的な手工芸に重点を置きすぎたという¹¹⁾。

また、O'Hearnは、全く異なる視点からリネン工業について論じている。

-
- 8) J. Mokyr, *Why Ireland Starved* (London, 1985), p. 13.
 9) A. Bielenberg and F. Geary, 'Growth in Manufacturing Output in Ireland between the Union and the Famine: Some evidence', *Explorations in Economic History* 43 (2006), pp. 119-152.
 10) E. O'Malley, 'The Decline of Irish Industry During the Nineteenth Century', *Economic and Social Review* 13 (1981), pp. 21-42, E. O'Malley, *Industry and Economic Development* (Dublin, 1989), pp. 35-52.
 11) P. Ollerenshaw, 'Problems of the European Linen Industry 1870-1914' in M. Cohen (ed.) *The Warp of Ulster's Past* (New York, 1997), pp. 191-210; P. Ollerenshaw, 'Textiles and Regional Economic Decline: Northern Ireland 1914-70', in C. Holmes and A. Booth (eds) *Economy and Society; European industrialisation and its social consequences* (Leicester, 1991), p. 79.

O'Hearnは、世界システム論の視点から、リネン工業を半周辺的・依存的産業と捉え地域経済の発展を誘発するには不十分と結論付けた¹²⁾。しかし、ビーレンバークによれば、この結論は、18世紀から19世紀のアルスター地方における産業の影響やWhelanのリネン工業が1800年までに世界の主要産業の一つに成長したという主張とはやや矛盾しているという¹³⁾。

ビーレンバークはプロト工業化論についても取り上げている。これはアイルランドの経済史の中で、他の理論的な観点からの議論よりも大きなレベルの議論を生み出してきた。だが、アイルランド経済史においてのこの研究の焦点は、機械化のプロセスにどのように貢献したかよりも、家内工業の衰退に焦点を当てる傾向にあるという。一般的に、プロト工業化に関する議論は、アイルランドの一地方に焦点を絞りすぎており、工業化の変遷過程についてはほとんど明らかにされていない。1820年代以降のリネン工業の機械化についても、アイルランドの産業の中で重要度の低い綿工業の興隆と衰退よりも、比較的研究は少ないという¹⁴⁾。

以上の研究史を踏まえて、本書の第1部では、アイルランドにおけるリネン工業の長期的な発展を、特にリネン¹⁵⁾がアルスター地方東部の工業化をリードする産業となった19世紀の工業化の過程を中心に論じている。第2部では、繊維と衣料品の次に主要な産業部門である食料品と飲料部門について扱ってい

12) D. O'Hearn, 'Irish Linen: A peripheral industry', in M. Cohen (ed.) *The Warp of Ulster's Past* (New York, 1997), pp. 161-190.

13) K. Whelan, 'Settlement and Society in Eighteenth-Century Ireland' in G. Dawe and J. Wilson Foster (eds) *The Poet's Place: Ulster literature and society, essays in honour of John Hewitt 1907-87* (Belfast, 1991), p. 56.

14) P. Solar 'The Birth and Death of European Flax, Hemp and Jute Spinning Firms: The Irish and Belgian cases', in B. Collins and P. Ollerenshaw (eds) *The European Linen Industry in Historical Perspective* (Oxford, 2003), pp. 245-258; A. Bielenberg and P. Solar, 'The Irish Cotton Industry from the Industrial Revolution to Partition', *Irish Economic and Social History* 34 (2007), pp. 1-28.

15) ここでのリネンとは、麻織物、もしくは亜麻織物を指す。

る。第3部では、鉱物資源、特にイギリスと比べて石炭に恵まれなかったアイルランドでは、そのことが産業の発展にどのような影響を及ぼしたのか検討している。最後に第4部では、雇用の面でも重要であったにもかかわらず経済史研究者が触れてこなかった木材取引と19世紀アイルランド経済に貢献した建設業について考察している。

ビーレンバーグによれば、本書の研究対象はアイルランド32州（全て）に当てているが、理由としてこの時代の産業に関する公式統計がイギリスの構成要素としてのアイルランド全体を含んでいるため、アルスター地方や北アイルランドになった6州、アイルランド自由国となった南部26州よりも分析の単位として適していると考えられるからだという。また、本書は、これまでのアイルランド経済史研究の成果を基に、多数の新しい統計資料が作成され、アイルランドとイギリスを比較分析するためのより良い枠組みを提供し、アイルランドの幅広い産業の成長と衰退の時期に関するより正確な情報を提供するという。

それでは、各章の論点を整理しながら紹介しよう。

1 The evolution of the linen industry prior to mechanization, 1700-1825

第1章で、ビーレンバーグは前工業化期から工業化前期（1700年-1825年）にかけてのアイルランド・リネン工業の変遷を辿っている。まずはじめに、アイルランド製リネンの輸出動向について考察している。次に、アイルランド・リネン工業をプロト工業化論の論点から検討している。第三に、市場の地理的特性および生産工程における漂白業の重要性について論じている。最後に、この章の結論として、この時代のアイルランド・リネン工業発展の課題についてまとめている。

(1) アイルランド製リネンの輸出動向

そもそも前工業化以前には、リネンはどのような用途で使用されていたのだろうか。それは、幼児用洗礼服から死者を包む布、西インド諸島とアメリカの奴隷が着用していた粗布からイギリスとアイルランドの貴族が求めた上質リネンまで、様々な家庭用家具や衣類に使用されたという。

このようにリネンはその用途からも、また市場の地理的分布からも、幅広い需要があったことがわかる。ここでは、ビーレンバーグはアイルランド・リネン工業が輸出志向の強い産業だったことを強調し、前工業化期の輸出動向とその特徴を明らかにしている。それによれば、まずアルスター地方のリネンは大陸の競合相手と比べて、イギリスの保護関税の恩恵を受けており、1740年までにロンドン市場で優位性を確立していたようである。ただし、イギリス市場におけるアイルランドの重要性は誇張するべきではないという。というのも、1756年までアイルランド製リネンは、イングランド市場でヨーロッパのリネンに取って代わることはなかったからである。18世紀前半に目覚ましい伸びを示したにもかかわらず、アイルランド製リネンはまだイギリス市場の主要な供給源になっていなかった。

とは言え、イギリスとその植民地のリネンの需要増加は、アルスター地方におけるリネン工業の拡大をもたらしたという。ビーレンバーグはGillの推計¹⁶⁾を基に、1784年までには、アイルランドのリネン生産量の5分の4以上を同地方が占めていたと結論付けている。この時点での輸出貿易の注目すべき特徴は、アルスター地方がイギリスと植民地市場への上質リネンの供給を独占し始めていたことで、これはその後のアイルランドの上質リネンへの特化に重要な意味を持ったという。ただし、この時点ではアイルランドの輸出貿易の大部分はまだ低質リネンであったようだ。

16) C. Gill, *The Rise of the Irish Linen Industry* (Oxford, 1925), p. 161.

(2) アイルランド・リネン工業のプロト工業化論

アイルランドがリネンの製造に特に適していたのは、ほとんどの工程（漂白と仕上げ工程を除く）が労働集約的であったからである。労働力はイギリスよりもアイルランドの方が安価なため、機械化を阻害する要因となっていた。このような前提のもと、アイルランド・リネン工業のプロト工業化論について、ビーレンバーグはどのように論じているだろうか。

1841年の国勢調査に関する Almquist の研究¹⁷⁾を基に、ビーレンバーグはアイルランド型のプロト工業化の概要について紹介している。それによれば、アイルランドでは農村の家内工業、人口密度、小規模な所有地、そして平均結婚年齢の低さと出生率の高さとの間に強い相関性があるという。Almquist は、完全な工業化への移行はアルスター地方東部で起こったと論じているが、アルスター地方東部はまさに工業化前の繊維生産がもっとも盛んな地域だった。アイルランドのプロト工業化論研究をヨーロッパの幅広い議論の中に取り込もうとした結果、経済発展に対する農家や女性の寄与に焦点が当てられるようになったのであった。

一方、ビーレンバーグによれば、プロト工業論者たちは、アイルランドの工業化へのダイナミックな移行過程について、新しい考察を提供していないという。

第一に、アイルランド型のプロト工業化論研究の基礎資料である1841年の国勢調査は、アイルランドの全体像について利用できる最初の史料である。だが、工場制工業としての紡績業が出現した1820年代以降の情報は、断片的にしか提供できないという史料上の制約がある。

第二に、アイルランド型のプロト工業論研究では、「脱工業化」（より正確には「脱プロト工業化」）した地域に焦点を当ててきた。そのため、農村と輸出

17) E. Almquist, 'Pre-Famine Ireland and the Theory of European Proto-Industrialization: Evidence from the 1841 Census', *Journal of Economic History* 39 (1979), pp. 699-719.

のダイナミズムに焦点を当てたプロト工業論は、綿生産、漂白、商人資本と外国資本が工業の発展にどのような意味を持っていたのかは解明できなかったという。アイルランド市場の重要性和産業の多くが都市に背景があったことも軽視している。19世紀のアルスター地方における工業化の原動力は、その他の地方では見いだせなかったものであった。

(3) 市場の地理的特性と生産工程

ビーレンバーグによれば、アイルランド・リネンの市場は全世界的な展開には至らなかったという。市場は圧倒的に大西洋世界に属し、ヨーロッパ大陸市場へのアイルランドの浸透は最小であった。遠く離れたラテンアメリカは、ヨーロッパ大陸全体よりもわずかに多くの輸出貿易を占めていたに過ぎなかったという。アメリカと西インド諸島が海外貿易全体をまとめて支配しており、これらの市場向けリネンの大部分は粗製リネンだった。

もっとも重要な市場であったのはイギリスで、18世紀半ば以降、イギリスからの綿との競争にもかかわらず、その需要は劇的に増加した。そして、おそらくアイルランド市場は安価な粗製リネンのシェアが高く、逆にイギリスはより高価な上質リネンのシェアが高くなっていったという。

ビーレンバーグはアイルランド・リネンの輸出分布の考察に止まらず、前工業化期から工業化前期の生産工程、特に漂白業の重要性に注目している。この時期、漂白業者は新技術を利用し、設備投資を強化し、漂白と仕上げの工程を集中的に行うことで、この時代ではリネン工業においてもっとも力強い工業生産者となったという。18世紀前半から1820年代にかけて、リネン生産の最終工程を担う漂白業者が市場で直接リネンを購入し、漂白して、アイルランド、イギリス、あるいは海外の顧客に直接販売するようになり、リネンの流通網は根本的に変化したのであった。

(4) アイルランド・リネン工業発展の課題

最後に、ビーレンバーグは、この時期のアイルランド・リネン工業発展の課題について考察している。アイルランドのリネン輸出の拡大は1796年にピークを迎え、その後数十年の間、輸出は低水準で推移した。リネン工業の成長を妨げた要因の一つは、イギリスとアイルランドでの綿工業の急速な拡大にあった。

1820年代半ばにアイルランド・リネン工業が直面したもう一つの課題は、古い規制に阻まれていたことだったという。ビーレンバーグは、次の具体例を挙げている。アイルランドの亜麻紡績糸は特殊な巻き方をしなければならず、外国やイギリスの紡績糸はアイルランド国内で合法的に使用することができなかった。そのため、これらをアイルランドに輸入して粗製と中級の織布生産を拡大する機会を逸していた。

しかしながら、ビーレンバーグによれば、1820年代後半はリネン工業史における決定的な分岐点となったという。第一に、1828年に規制当局であったリネン・ボードが廃止され、行政による産業への組織的な規制の時代が終わった。第二に、同時期に出現した亜麻紡績上の重要な技術革新である湿式紡績法の登場により、リネン工業の新たな発展が始まったのであった。

2 Transition: the first generation of wet spinners, 1825-50

第2章では、湿式紡績法の導入によるアイルランド・リネン工業への影響について検討している。すなわち、ビーレンバーグは、19世紀の第2四半期に上質亜麻紡績糸を機械紡績することが可能になったこの時期を、アイルランド・リネン工業の工業化の第一段階とみている。具体的には、第一に、亜麻紡績業に進出した企業家の背景と労働コストについて考察している。第二に、亜麻紡績地域の地理的シフトと手織工数の変化について論じている。最後に、以上の過程を経て、ベルファストが連合王国の中で高級リネン生産の中心としての地

位を確立したと結論付けている。

（1）紡績業者の背景と労働コスト

ビーレンバーグは、どのような経緯でアイルランドの企業家たちが機械亜麻紡績に進出したのか、亜麻紡績機械化（リネン工業の工業化）の初期の段階から解説している。まずはじめに、リネン・ボードと紡績業者の関係に注目している。19世紀初頭からリネン・ボードは紡績工程の機械化の支援のために補助金を交付していた。もっとも、1828年にはリネン・ボード自体が廃止されてしまった。

また、漂白業者と紡績の関連についても言及している。湿式紡績法が導入されると、漂白業者や乾式紡績業者（dry spinners）が最初にリードしていたものの、それと並行してそれらの地域の綿工業から撤退した人々が亜麻紡績に転業し、特にベルファストにおいては結果的に、アイルランド亜麻紡績の中心地として急成長した。

イングランド、リーズの亜麻紡績業者 John Marshall の研究で著名な Rimmer の研究¹⁸⁾を援用して、ビーレンバーグは、アイルランド亜麻紡績業の競争力を高めた決定的な要因は、リーズにおける専門的な機械製造業者の台頭にあったと指摘している。最新の紡績機をアイルランドの企業家も共有できたことで、リーズの優位は失われたのであった。

さらに、労働コストも重要な要素の一つであったという。アイルランドの人件費は、リーズやスコットランドの工業中心地よりも安価で、ベルファストの主要な亜麻紡績業者は若い女性や子供を多く雇用していたため、人件費をさらに削減することが可能であった。

18) W.G.Rimmer, *Marshalls of Leeds: Flaxspinners 1788-1886* (Cambridge, 1960), p. 233.

(2) 亜麻紡績地域の地理的シフトと手織工数の変化

ビーレンバーグは亜麻紡績の地理的分布についても論じている。手紡績は伝統的にアイルランドの北半分の地域に広く分布していた。1830年代末までには、アントリム州、アーマー州、ダウン州の3つのアルスター地方東部の州が、アイルランドにある40工場の紡績工場のうち30工場を占め、紡績工場の総雇用の80%を占めていた。湿式紡績による機械化の影響は、手紡績が特に女性の重要な雇用源であったアイルランドの農村部で甚大だった。ビーレンバーグによれば、農村の雇用喪失は、アイルランド経済がこの時期に脱工業化したことを示すものではなく、むしろ、アイルランドとイギリスで亜麻紡績が急速に機械化された結果、伝統的な生産方法が脱プロト工業化したと見るべきだと主張している。

一方で、ビーレンバーグは亜麻紡績の機械化がアイルランドのリネンの品質を向上させたとも主張している。機械化はアイルランド・リネン工業を大陸の主要なライバルよりも競争力のあるものにし、アルスター地方の主要なリネン生産地域での織物貿易の組織化に大きな影響を及ぼしたという。その変化について、Crawfordの研究¹⁹⁾を参照して、紡績工場が登場してから約15年でアルスター地方の手織工の大半は製造業者に雇われるようになっていたこと、またJamesのアルスター地方の手織工の研究²⁰⁾から、1840年には、自己勘定で働く手織工はほとんどいなかったことを明らかにしている。結論として、この時期、多数の織工を雇う大規模な商人企業家（large merchant manufacturer）が登場したのであった。

湿式紡績の出現後のアイルランドの手織工者数も重要な要素の一つとして、ビーレンバーグは検討している。それによると、手織工者数は織糸の入手が容

19) W.H. Crawford, *Domestic Industry in Ireland* (Dublin, 1972), p. 51.

20) K.J. James, *Handloom Weavers in Ulster's Linen Industry 1815-1914* (Dublin, 2007), pp. 25-74.

易なアルスター地方の諸州に集中するようになったという。

ビーレンバーグは、それはおそらく、この間の手織工におけるジェンダーの大きな変化を広く反映している可能性がある」と指摘している。また、手織工者数（織元のもとで働く農家の手織工数を除く）も増加しており、1850年代の手織工者数の減少は、織布工程に力織機が普及した結果として、粗製や中級のリネンに従事する手織工が排除されたことであると、結論付けている。

(3) 高級リネン工業の中心地としての地位を確立したベルファスト

湿式紡績法の導入によるアイルランド・リネン工業への影響について、ビーレンバーグは次のようにまとめている。

リネン工業のあらゆる局面がアルスター地方東部に集中することで、19世紀半ばまでに大きな外部経済が生じた。ベルファストはまた、倉庫保管、梱包、国際的なリネンのマーケティングに必要なすべてのサービスを提供し、連合王国の高級リネン工業の中心地として強固な地位を築いていた。

ベルファストでは、あらゆる種類の織糸、織布、完成品がヨーロッパのどこよりも簡単に手に入り、顧客の要望に対応しやすくなっていた。19世紀半ばまでのこれらの集積の経済により、ベルファストとその後背地は、産業のあらゆる面でさらなる投資を行う場所としての魅力を増していた。

3 The high watermark of the Ulster linen and clothing industry, 1850-1914

第3章では、アイルランド・リネン工業がもっとも繁栄した時代に焦点を当てている。まずはじめに、アイルランド・リネン工業の発展と資本投資について、次に垂直統合型企業の役割について検討している。その他に、アルスター地方の仕立業の成長、販売戦略、アイルランド産亜麻の供給について考察している。最後にこの章の結論として、最終的にどのようにしてアルスター地方の

リネン工業が衰退していったのかについてまとめている。

(1) アイルランド・リネン工業の発展と資本投資

ビーレンバークによれば、19世紀後半のアイルランド・リネン工業は、ヨーロッパ大陸諸国よりも機械化への投資に積極的であったという。漂白、仕上、流通への累積投資に続き、19世紀第2四半期には機械紡績への投資、さらに19世紀後半には力織機へのさらなる投資で、リネン工業の発展は必然的に進んでいった。また、湿式紡績においては、アイルランドではリネン生産が中質から上質のニッチな部門であったため、低質から中質のリネンを生産していた大陸ヨーロッパ諸国と比較して、綿や他の織物とも競合できた。一方、ヨーロッパではリネン工業は保護関税に大きく依存しており、綿やジュート工業への投資も進んでいたことから、投資面でも競争が厳しかった。

工場労働力の雇用拡大は、1820年代後半の紡績工場の出現から1860年代のブームまでの間がもっとも顕著であったという。主に女性労働者の工場での雇用機会の増加により、ベルファスト周辺だけではなく、小規模な工業都市やアルスター地方の多くの工業村でも世帯収入が増加した。

リネン工場の雇用の拡大は、アイルランドの工場生産への資本投資が活発になった結果によるものだったという。ビーレンバークはSolarのリネン企業の誕生と工業用地の利用に関する研究²¹⁾を紹介している。それによるとリネン工業で利用された新しい工業用地の半分は、1850年以前、あるいは1860年代のブームの少し前にすでに設立されていた。アイルランドのリネン工業の拡大期は、1873年から1874年にかけて終わり、その後、紡錘数の増加は一旦停止し、20世紀初頭から再び増加に転じた。一方で、1870年以降のアイルランド工業へ

21) P. Solar, 'The Birth and Death of European Flax, Hemp and Jute Spinning Firms: The Irish and Belgian cases' in B. Collins and P. Ollerenshaw (eds) *The European Linen Industry in Historical Perspective* (Oxford, 2003), p. 252.

の全体的な投資は、紡績よりも力織機、仕立業、仕上とマーケティングに重点が置かれたということである。

(2) 垂直統合型企業の役割

ビーレンバーグは、19世紀半ばから少数の垂直統合型企業が特に重要な役割を果たしたと指摘する。垂直統合型企業は、亜麻の紡績から織布の仕上げ、小売まで、産業のあらゆる側面を担っていた。ただし、垂直統合した大規模な企業は、地理的に広範な市場で織布を販売する傾向があり、不況時には小規模な企業よりも脆弱であったことにも注目している。また、垂直統合への移行について Boyle の研究²²⁾を基に説明している。

すなわち、1860年代以前は、一部の紡績業者が織機や力織機に投資していたが、1860年代には、多くの織布専門企業が紡績糸を確保するために紡績業に投資し、垂直統合型企業に推移した。1868年までにアイルランドには26社の垂直統合された企業があり、その規模は平均して紡績あるいは織布専門企業よりも大きかったという。しかしながら、1871年にはすでに5社が廃業しており、これを機に垂直統合から専業会社へ回帰し始めたという。

(3) リネン工業におけるアルスター地方の仕立業の成長

ビーレンバーグはアルスター地方における仕立業にも焦点を当てている。アルスター地方では世界のどこよりも、より上質なリネンを手頃な価格で販売していた。その要因はどこにあったのだろうか。一言でいうと、力織機によるダマスクの食卓リネン（damask）の生産のおかげで、Bessbrook Spinning Companyやその他の関係者は、コストを削減することができ、伝統的に高級品であったリネン市場を広げることができた。アルスター地方の生産者は、機

22) E. Boyle, 'Vertical Integration and De-integration in the Irish Linen Industry, 1830-1913' in M. Cohen (ed.) *The Warp of Ulster's Past* (New York, 1997), pp. 211-227.

械化の利点を利用することで競争相手よりも成功し、アメリカ、連合王国、同植民地の新興中産階級が購入できる価格で、より幅広い種類のリネンを販売することができたという。

ベルファストとその周辺で作られた幅広い衣料品の他に、アイルランドの衣料品部門で注目すべき発展は、デリーとドネゴールでのシャツと仕立業の成長であった。1871年にはすでにデリーは、シャツや襟の製造工場の従業員とミシンの数が連合王国でもっとも多い州となっていたという。

(4) アイルランドのリネン製造者の販売戦略

ビーレンバークによれば、多くの企業が海外でのリネン販売に多くの努力をつぎ込んだという。例えば、アメリカ南北戦争ブームの余波で価格が下落した後、アッパーランズ（Upperlands）の漂白業者 William Clark は販売努力を強化し、1867年にはロンドン、グラスゴー、エディンバラ、ミッドランズを訪問して9回もイギリスを旅したと紹介している。また Richardson は、リヴァプール、フィラデルフィア、ニューヨークで海外の主要市場にリネンの輸入事業を確立するために家族を配置したという。

1820年代には、アイルランドからのリネンの大西洋横断貿易の多くはイギリスの商家によって行われていたが、19世紀に入るとアメリカ市場向けのリネンはアイルランドの企業によって直接取り扱われるようになった。

彼らは独自のセールスマン（own salesman）や代理商、あるいはその両方を活用した。積極的なマーケティングアプローチによって、イギリスやヨーロッパ大陸に拠点を置く競争者たちよりも、拡大する北米市場を効果的に開拓できたということである。

アイルランド企業の海外進出に関しては、Ollerenshaw がイギリス経営史の中でより悲観的な見方に沿った主張をしていると紹介している²³⁾。しかし、ア

23) P. Ollerenshaw, 'Problems of the European Linen Industry 1870-1914' in M. Cohen (ed.) *The Warp of Ulster's Past* (New York, 1997), p. 202.

アイルランドのリネンの輸出量が19世紀初頭には4,000万ヤード以下だったものが、1907年には2億1,000万ヤードを超えるまでに成長したのは、アイルランドのリネン生産者のマーケティングの努力なしに達成できたとは考えにくいと、ビーレンバーグは反駁している。

(5) アイルランド産亜麻の供給

リネンの原料である亜麻はアイルランドでも生産された。ビーレンバーグによれば、1848年以降、亜麻の収穫高は系統的に把握できるという。すなわち、1840年代後半の大きな落ち込みから1850年代前半には回復し、1853年に最初のピークを迎え、その後、1855年から1861年にかけて落ち込んだ。アメリカ南北戦争の影響で、イギリス綿工業への原綿の供給が枯渇し、綿の代替品としてのリネン生地需要が高まったことから、1864年をピークに成長を遂げたということである。

一方、ビーレンバーグは、1870年代初頭からは亜麻の輸入がますます重要な役割を果たすようになったと指摘している。1880年代後半からは、リネン工業の原料供給先として亜麻の輸入が重要になっていったという。その原因は、19世紀後半以降アイルランドの農業労働コストが上昇し、アイルランド製リネンの生産量の比率がより上質なりネンにシフトしたことで、質の高い外国産亜麻の需要が高まったことにあった。

(6) アルスター地方リネン工業の衰退

ビーレンバーグによれば、第一次世界大戦による徴兵が労働力不足の原因とはいえ、それ以前にリネン工業は不況に陥っており、多くの工場で操業時間の短縮や失業が当たり前になっていた。

とはいえ、第一次世界大戦前、原材料・人件費の劇的な上昇・流行の変化・伝統的な市場の喪失など、リネン工業にとって有利な国際的環境からの劇的な

変化が、他の繊維製品と比較して、リネンの相対的な地位を変えたという。そのため、もはやアイルランドのリネン生産者の企業努力によって回復できるものではなくなったと結論付けている。

4 The food-processing industries

アイルランドの経済構造の特徴は、農業に大きく支えられていたことにあった。そのため、ビーレンバーグによれば、18世紀末にはすでに食品加工業が重要な産業になっていたことは、驚くに値しないという。第4章では、アイルランドとイギリスの合同時代（1801年-1922年）の食品加工業の発展について、ベーコン加工業、製粉業、製パン・ビスケット製造業、乳製品製造業に焦点を当てて考察している。

(1) ベーコン加工業

18世紀にアイルランドの人口が急速に増加すると、食料品の需要は飛躍的に増大した。同時に、アメリカや西インド諸島へのイギリスとアイルランドの貿易が拡大し、アイルランドは食料品の輸出、特に牛肉・バター・豚肉で利益になる隙間市場を築き上げた。その結果、多くの港湾都市では食品加工に多額の資本投資が行われるようになったのである。ビーレンバーグは、DicksonやSolarの研究を参照しながら、19世紀アイルランド経済におけるベーコン加工業の重要性を明らかにしている。

Dicksonの研究²⁴⁾を援用し、ビーレンバーグは、コーク港が1815年まで主要な軍用食料供給の中心地であったことで、醸造・蒸留・加工穀物・ビスケット・豚肉・牛肉・バター等の食品加工業への現地投資を何十年にもわたって刺

24) D. Dickson, *Old World Colony: Cork and South Munster 1630-1830* (Cork, 2005), pp. 366-393.

激したと指摘している。さらに、1780年代から1820年代にかけて、高付加価値の加工食品の輸出が着実な成長を遂げたという。そのため、ビーレンバーグは、豚肉の屠殺と加工が19世紀の第1四半期の牛肉加工よりも重要になったとみている。

また、Solarの研究²⁵⁾からベーコンとハムの輸出が、19世紀中葉と1900年にかけて340万4,000 cwtから1,082万4,000 cwtにまで増加したことを明らかにしている。ビーレンバーグは、合同時代全体を通じて、イギリスにおける食肉消費量の増加が、アイルランドのベーコン工業発展の主因となっていたとみている。

ビーレンバーグによれば、イギリスの需要の高まりに対応するため、ベーコン加工業は近代化を余儀なくされ、19世紀後半には工場が新設され、古い工場も改良されたという。塩漬けの方法は1860年代に抜本的に変わり、豚肉を塩の床に積む代わりに塩水をポンプで注入することで、味が改善されたのである。

ビーレンバーグは、ベーコン加工業の地域分布にも注目している。すなわち、リムリックはベーコン加工業の一大中心地で、生産高はウォーターフォードとコークの合計にほぼ等しいものであった。次いで、ベルファスト、デリー、ダブリン、トラリー（Tralee）、エニスコーシー（Enniscorthy）、ダンダーク（Dundalk）、バリメナ（Ballymena）、ニューロス（New Ross）にも小規模な工場があった。大部分は、最新の技術を用いた高度に資本化された工場が集中するようになり、アイルランドの加工業者がイギリス市場で競争することができたのであった。

しかし、ビーレンバーグによれば、20世紀に入り第一次世界大戦とその余波は明らかにベーコン加工業を混乱させたという。豚の重要な飼料であったジャガイモの、1916年の不作は深刻な影響を及ぼした。戦時の政府の食糧統制政策

25) P. Solar, 'Growth and Distribution in Irish Agriculture before the Famine', (unpublished PhD, Stanford, 1987), pp. 151, 155.

は、もう一つの重要な飼料であるトウモロコシ（maize）の輸入を激減させた。1919年からのアイルランドの不安定な政治状況および1920年からの不況のために、ベーコン加工業の発展は中断した。

(2) 製粉業

ビーレンバーグは、ベーコン加工業が輸出主導の産業であったならば、製粉業はその対局に位置し、主にアイルランド市場に依存していたと述べている。1835年から1850年にかけて、製粉業はアイルランドでもっとも広く分布した産業だった。大飢饉以前の70年ほどの間に耕作業が拡大したことが、この時期のアイルランドの製粉設備への大規模な投資を促したという。

ビーレンバーグは穀物の需要についてもみており、大飢饉とその余波により、需要がさらに高まったと考えている。小麦粉に対する国内需要の高まりによる製粉業の発展は、資本集約的で技術的にも高度な製粉部門の確立に寄与した。アイルランドの規模の大きな製粉所は、その規模と技術的な洗練度で、イギリスの製粉所よりも優れていたという。しかしながら、ビーレンバーグは、アイルランドで生産された小麦粉は国内需要を満たしたが、ほとんど輸出に向けられることはなかったと述べている。

小麦については、1860年代初頭までには、純輸入量がアイルランド産を上回っていた。輸入の重要性が増加したことは、アイルランド製粉業の組織と立地に重要な影響を与えた。つまりビーレンバーグによれば、域内で収穫された小麦に依存した内陸部の多くの地域では、製粉所数が大幅に減少したという。

すなわち、ローラーミルで生産された安価なアメリカ産小麦粉との競争で、収益性が低下し、多くの製粉業者が廃業に追い込まれた。1870年代半ばから地方の製粉所数の減少がさらに加速する一方で、ダブリン州では製粉所数が6カ所から10カ所へと拡大した。ビーレンバーグは、これは新しく建設された製粉所を含め、より大規模な製粉所が集中していたことを反映していると述べている。

(3) 製パン・ビスケット製造業

アイルランドの食生活では、イギリスの他の地域よりもジャガイモの方が炭水化物のニーズを満たしていたが、パンの消費量は増加していた。ビーレンバーグによれば、1841年のアイルランドの9大都市では1,652人の製パン業者がいたのに対し、アイルランド全体では6,641人も製パン業者がいたため、市場向けの製パンが大都市に限られたものではなく、小さな町や村にも広がっていた可能性があるという。

ビスケットは基本的にイギリスの発明品で、ファンシー・ビスケット²⁶⁾製造の機械化の先駆者は、CarrとPalmerのクエーカー教徒だった。ビーレンバーグは、クエーカー教徒の影響力がアイルランドのネットワークにまで及んでいた可能性が高いと考えている。つまり、コークのGeorge Baker and Co.（1844年に設立されたクエーカー教徒の会社）は、アイルランドにおける機械ビスケット製造の先駆者であるという。乾パン（よりおいしいファンシー・ビスケットの前身）の市場は、この会社と1850年代の初めに設立されたウォーターフォードの別のクエーカー教徒の冒険的事業、Jacobsでは明確に重要であったという。町の製パン所としてはじまったJacobsは、1853年にダブリンに工場を建設した。ダブリンがアイルランドにおけるビスケット製造の中心地として台頭するのに伴って、W. & R. Jacob and Co. はアイルランド最大のビスケット製造企業に成長した。

(4) 乳製品製造業

農場を中心とした伝統的なバター製造は、1880年代初頭の遠心分離機の導入によって、次第に乳製品製造所に集中していった。オランダのバター工場、フ

26) ファンシー・ビスケットについては、以下を参照のこと。岡谷慶子「ファンシー・ビスケットの発展——イギリスの食文化（Ⅳ）」『静岡産業大学情報学部研究紀要』11号（2009年）、291-306頁。

ランスのブレンディング工場、スカンジナビアの乳製品製造所が、機械式分離機を導入したことで、イギリスのバター市場でのアイルランドの優位は脅かされ、アイルランドでもヨーロッパのバター工業の技術革新に対応せざるを得なくなった。Ó Grádaの研究²⁷⁾を参照して、ビーレンバークはイギリス市場における主要な競争相手だったデンマークに比べて、アイルランドは乳製品製造所の生産制度の整備は遅かったものの、その後、失われた地位を取り戻すことができたと述べている。

まずはじめに、酪農の名産地であるリムリックで乳製品製造所の生産制度が普及しはじめた。乳製品製造所の多くは、伝統的な桶で作ったバターの取引に関わった商家によって設立されたという。例えば、コークのDowdall社は、1888年までに13カ所の乳製品製造所をマンスター地方全域に建設していた。他には、アイルランドに投資しているイギリスの企業もあり、その中でも最大手はマンチェスターの卸売協同組合で、1900年までに41カ所の乳製品製造所と52カ所の補助的な乳製品製造所を運営していた。

乳製品製造所の出現にもかかわらず、多くのバターは伝統的な方法で作られ続けていたという。しかし、大手バター商人によって設立されたことが多かったブレンディング工場（blending factory）では、劣等級のバターも改良されていった。乳製品製造所の重要性の高まり、1890年代から1920年代の南北分割にかけて、伝統的な交流ルートの重要性はさらに低下し、1924年にはコークバター交換所が閉鎖された。民間企業と協同組合の力関係は、後者に有利にシフトし、民間企業は1905年の537社をピークに1920年には180社にまで減少したが、協同組合の数は同じ年に254組合から330組合に増加した。ビーレンバークは、部門内での機械化の進展とは別に、これは20世紀の最初の数十年間の乳業におけるもっとも重要な変化の一つであったと結論付けている。

27) C. Ó Gráda, 'The Beginnings of the Irish Creamery System 1890-1914', *Economic History Review*, 30 (1977), pp. 284-305.

5 Drink and tobacco

アイルランドでは、飲料部門は早くから工業化された産業だった。また、タバコ産業は19世紀アイルランドにおいて驚くべき成功を遂げた。ビーレンバーグは、第5章で飲料部門に関連した醸造業と蒸留業、そしてタバコ産業について検討している。

(1) 醸造業

ビーレンバーグによると、イギリスとは対照的に、アイルランドでは19世紀半ばまでビール市場はかなり限られており、行政の徹底した努力にもかかわらず、蒸留酒からビールへの消費の移行は実現しなかったという。しかし、第一次世界大戦直前には、Guinness社は連合王国の醸造業で最大の勢力となり、世界最大の醸造所となった。アイルランド醸造業、あるいはGuinness社は、どのようにしてイギリスの醸造業において、その地位を獲得したのだろうか。

1790年代以前のアイルランドのビール醸造は、品質の悪さ、高価格と厳しい酒税規制のために発展の可能性は小さかった。では1790年以降、アイルランドのビール醸造業はどのような変化を遂げたのだろうか。ビーレンバーグは、アイルランド議会が醸造業の発展を支持する法律を制定したことを挙げている。1792年、蒸留酒への酒税とビールの輸入関税が引き上げられ、アイルランドの醸造業者の主要なライバルであったロンドンの大規模な醸造所やアイルランドの商業用蒸留所との競争は緩和された。その3年後、ビールの酒税は廃止され、ビール産業を規制するその他の法律は簡素化された。

ビーレンバーグによると、アイルランドの醸造業は、ナポレオン戦争が終わる前にすでに変革を遂げていたという。1800年には44万9,790バレルだった生産量は、1809年には96万300バレルにまで増産した。生産量の拡大で、規模の大きな企業が規模の経済を享受できるようになったとビーレンバーグは述べて

いる。Guinness社をみると、1813年から1818年かけて、3万5,570バレルの取引では1バレル当たりの原価は10シリング1ペンスであったのに対し、5万3,360バレルの取引では8シリング4ペンスであった。

ビーレンバーグは、鉄道網の発達も重要な要素であったと主張している。イギリスの鉄道網が整備されたことで、アイルランドの醸造業者のイギリス市場での競争力が高まったのであった。

ビーレンバーグによると、Guinness社の初期の歴史は特別なものではなかった。他のダブリンの醸造所と同様に、主にダブリン内の市場を取引相手になっていた。Guinness社の転機は1820年代であった。アイルランドからイギリスへの出稼ぎ労働者の需要を見込んで、他のアイルランドの醸造所とは一線を画す規模の、域外への取引を展開し始めたのである。1820年代中頃には、リヴァプール、ブリストル、ロンドンに代理店が開設され、鉄道時代の到来を同業他社よりも効果的に利用できた。これらの要因により、ビール輸送の経済性が劇的に高まり、高品質の黒ビール（ポーター）を手頃な価格で、イギリス市場に提供できたのであった。

最後に、Guinness社が成功した要因について、GourvishとWilsonの研究²⁸⁾を紹介し、企業経営の一貫性と品質の高さ、4世代に渡る優れた経営者の存在、そして小売や流通への投資をほとんど行わずに生産に特化したことを列挙している。一方、ビーレンバーグは、1759年の創業から1820年代にかけて、当時、連合王国でロンドンに次ぐ2番目の規模の都市であったダブリン市場で、Guinness社が優位に立っていたことを挙げている。ロンドンを除くイギリスの他の都市の醸造中心地と比べ、ダブリンにはほとんど不利な点がなかったという。蒸気船と鉄道網による輸送革命によってイギリス市場が開かれ、反対にアイルランドの鉄道網によって農村部にも新たな市場が開かれると、Guinness社

28) T. Gourvish and R. Wilson, *The British Brewing Industry 1830-1980* (Cambridge, 1994), pp. 98-103.

はイギリスのすべての競争相手よりも原材料や人件費の安さを享受していた。つまり、Guinness社は規模の経済を享受していたため、安定した品質と相まって、イギリスの他のすべての醸造所よりも優位に立てたのであった。

(2) 蒸留業

19世紀の最初の40年間、アイルランドにおける蒸留酒の市場（合法と違法）は、スコットランドやイギリスを上回っていたという。この段階では、パブやもぐりの酒場はレクリエーションの飲酒と社会生活の中心であり、蒸留酒は店や食料品店でも売られていた。ビーレンバーグによると、出産、洗礼、結婚式、通夜、葬儀の際には、ウイスキーを飲むのが一般的であった。

ビーレンバーグは、アイルランド蒸留業をスコットランドと比較検討している。まずはじめに、合法蒸留業について、スコットランドとはやや異なる路線で発展したという。1827年にはアイルランドの蒸留所の数は108カ所であったが、スコットランドでは353カ所、イングランドでは13カ所にとどまっており、生産量を考慮するとスコットランドよりもアイルランドの方が、資本投資が進んでいたことを示している。ビーレンバーグによると、スコットランドに比べて集中化が進んだ主な要因は、アイルランドの物品税法が小規模な地方の蒸留所を非合法としたことだという。

ビーレンバーグは、19世紀第1四半期のアイルランドにおける蒸留酒の実際の生産量と消費量は、違法蒸留業への重要度が高まっているため、慎重に解釈する必要があると注意している。蒸留酒の税が引き上げられたことで、特にアルスター地方とコノート地方では小規模な免許を持った蒸留業者のほとんどが廃業してしまい、違法な蒸留業者の利ざやが改善された。さらに悪いことに、政府は1795年にビールへの税を廃止することで、蒸留業を犠牲にして醸造業を奨励した。その結果、1806年までにアイルランドに残った免許を持った蒸留業者はわずか51になったという。1808年までには、アルスター地方全体で認可を

受けた蒸留所は2カ所しかなく、違法蒸留が盛んに行われていたことは驚くに値しなかったという。

違法蒸留業は、どの地域に分布し、またどのような経済的背景があったのだろうか。ビーレンバーグによれば、主に北部と西部の各州（特にドネゴール、キャバン、リートリム、メーヨー、クレア、スライゴー、モナハン、ティローン）に集中しており、貧しい地域では重要な産業であったという。その背景として、これらの地域では1830年代になると亜麻紡績が機械化されたため、地元の繊維工業が衰退し、違法な蒸留が多くの家庭の主要な収入源だったことが挙げられるという。

大飢饉以降、アイルランドでは蒸留業は後退したが、ビーレンバーグは次のように考えている。まず、大飢饉後の人口減少と（イギリスの蒸留酒への税率が統一された）1858年の蒸留酒への税の劇的な引き上げが、蒸留酒の消費と生産の全般的な減少を助長した。次に、カトリック教会が、より大きな影響力を獲得し始めたという。つまり、聖日や聖人記念日に行われる伝統的な酔っぱらいの祭りは、ますますしらふの活動に取って代わられた。そして、アイルランドの蒸留業者は19世紀後半のビール消費量の増加にも対応しなければならなかったというのである。

一方で、1858年に連合王国の課税が均一化され、その後、連合王国内での蒸留酒の移動制限が取り除かれるなどの物品税規制の緩和によって、アイルランドからの輸出が拡大し、その上、最新の蒸留器によって生産量が増大したことは明らかであった。にもかかわらず、スコットランド蒸留業は成功し、アイルランド蒸留業が成功しなかった理由はどこにあったのだろうか。

ビーレンバーグは、ダブリンの『ウイスキー・トレード・レビュー（Whiskey Trade Review）』誌の編集者であるH.E. Hudsonが、アイルランドのウイスキーがイギリスの市場でスコットランド産に遅れをとっていたことを紹介してい

る²⁹⁾。ビーレンバーグによると、アイルランド産ウイスキーの多くは、スコットランドのブレンダーやイギリスの販売業者に売られていた安価で単に個性のないグレインウイスキーであり、より価値の高い醸成しブレンドされたものや瓶詰のブランド品ではなかったという。

Ó Grádaの研究³⁰⁾は19世紀末からの蒸留業の縮小の妥当と思われる説明として、この時代のマーケティングとブレンドや流通への投資の欠如を強調している。ビーレンバーグは、スコットランド産ウイスキーはイギリス経済史の中でも特にマーケティングの成功例のひとつであったという。一方で、多くのアイルランドの単式蒸留釜生産者は、ブレンドに敵対的で、販売業者やブレンダー、小売業者に大量に販売し、広告やマーケティングにはほとんどお金をかけていなかった。さらに、連合王国における酵母・工業用アルコール産業のアイルランド唯一の主要組織であったUDL（United Distillers Ltd）が買収され、アイルランド蒸留業は、伝統的なウイスキー依存から化学・繊維産業の供給者への移行に成功したDCL（Distillers Company Ltd of Scotland）のようにはいかず、戦間期の間に「ウイスキーの時代」から「化学の時代」への移行に失敗したと結論付けている。

(3) タバコ産業

ビーレンバーグは、19世紀のアイルランド・タバコ産業の成功は驚くべきことだと述べている。アイルランドに特別な利点があったわけではなく、原料は輸入に頼っていた。すなわち、供給面では主に国産の農産物をベースにした食品加工・醸造・蒸留とは異なっていた。この産業が成功した理由の一つは、アイルランドの需要の大きさと地方の嗜好の変化にあったという。

大飢饉以前のアイルランドでは、どのような地域にタバコ産業は分布してい

29) 15 July, 1 August, 1 September 1893, *Whiskey Trade Review*.

30) C. Ó Gráda, *A New Economic History of Ireland 1780-1939* (Oxford, 1994), pp. 297-304.

たのだろうか。ビーレンバーグによると、大規模な輸入業者や問屋は主要な港に分布する傾向があり、そこは偶然にも最大の市場でもあったという。1835年のタバコの輸入は、ダブリンが輸入総額の43%超を占め、タバコ産業の主要な中心地であったことを示唆している。

ビーレンバーグによると、アイルランドのほとんどの地域で、タバコ産業の専門化は進んでいなかったという。ほとんどの製造業者は、タバコ産業に関連するほとんどの工程を手作業で行っていたが、含水量のコントロール、ブレンド、コストと品質の適切な一致を得るためには、かなりの専門的な技能が必要とされた。そのため、経験の少ない競争相手よりも優位に立つことができたということである。

ビーレンバーグは、この時代にアイルランドでもっとも劇的な発展を遂げたのは、「アイルランドのタバコ王」Thomas Gallaherによって設立された大規模な国際的企業の出現だという。Gallaherは1850年代初頭、デリーのRobert Bondの見習いとなり、1857年にデリーで自身の事業を開始し、世紀の変わり目には、アイルランド最大のタバコ製造業者、且つイギリス最大のタバコ製造業者のひとりになっていた。

さらにビーレンバーグは、生産技術を変革することに成功した地方のタバコ会社の例として、ダンダークのCarroll'sを挙げている。P. J. Carrollは1824年に非常に小さな規模で事業をはじめ、地元市場向けの巻きタバコを手で捻って紡いだという。Carroll社は1911年までに純売上高は3万7,440ポンド以上に達し、そのうち2万342ポンド以上がスコットランドで販売され、アイルランド以外の重要な取引を構築することができた。

タバコ産業の機械化と集中化が進むにつれ、小規模な企業の多くは廃業していった。アイルランドで操業していたタバコ製造企業の数、1830年代半ばの291社から1920年には17社にまで激減したという。

興味深い点として、ビーレンバーグはアイルランドでは紙巻きタバコがほと

んど成功しなかったことを挙げている。アイルランドでは、イギリスよりも伝統的な喫煙習慣が残っており、この点では他のヨーロッパ諸国に近かったとのことである。

1860年代後半から1914年までの機械化時代に、アイルランドの大企業の多くがうまく順応したという。つまり、多くの小規模な地方製造業者を犠牲にし、大企業はアイルランドでの市場を拡大した。ビーレンバーグは、Gallaher'sとMurray'sがもっとも機械化に順応し、両者の共通点として、広範囲に広告を出したことを挙げている。

ビーレンバーグによると、1889年までにはアイルランドはタバコの純輸出国となったという。さらに、第一次世界大戦直前、アイルランドの人口が連合王国の総人口の10%未満であった時代に、連合王国全体のタバコの12%を加工しており、これは他のアイルランドの産業と比較しても非常に優れた成果だと述べている。

6 The mining and engineering industries

第6章では、まずはじめに、アイルランドの鉱物資源の可能性と採掘について検討している。次に、鋳物工場・鉄道機器製造・機器製造業について考察している。ビーレンバーグによれば、アイルランドとイギリスの産業基盤の大きな違いの一つは、アイルランドには鉱物資源が相対的に少なく、鉱業の規模が小さいことにあったという。鉱物資源が相対的に少ないことは、アイルランドの鉱業や関連産業にどのような影響を及ぼしたのだろうか。

(1) アイルランドの鉱物資源の可能性

ビーレンバーグは1844年にRobert Kaneがダブリンで出版した*The Industrial*

*Resource of Ireland*³¹⁾をアイルランドの鉱物資源の可能性に対する楽観的な評価の一例として挙げている。一方で、真実により近かった慎重な論者として、ダブリン大学の政治経済学教授Bastableを挙げている。同時代人の彼によると、鉱業について輝かしい成功例はなく、収益性の高い投資をしていたと思われるMining Company of IrelandとWicklow Mining Companyも好ましい結果が得られる見込みがないと主張していた³²⁾という。

アイルランド鉱業がイギリスと比較して成功しなかった理由はどこにあったのだろうか。Rynneの研究³³⁾を基に、ビーレンバーグは次のようにまとめている。多くの場合、輸送手段のために市場は炭鉱から30マイル以内に限られており、全般的にみて大規模な設備投資をするには規模が小さすぎた。つまり、平均的な生産性が低いことを意味していた。また、アイルランドの石炭供給量は非常に限られており、アイルランド経済全体との結びつきはほとんどなかったとも指摘している。それゆえ、この章で考察している全期間を通じて、石炭のほとんどはイギリスからもたらされ、アイルランドのエネルギー需要の上昇で、アイルランドよりもイギリス経済が多くの利益を得たという。

(2) アイルランドの鉱物資源の採掘

鉱物資源の採掘について、まずはじめに、ビーレンバーグは銅鉱石を取り上げている。産業革命の進展に伴ってイギリスで銅の需要が高まり、特に1820年代からアイルランドでの採掘事業への投機が増えていった。銅の採掘は、19世紀の第2四半期から第3四半期にかけて、アイルランドの鉱業の中でもっとも価値のあるものであったという。その他、岩塩は19世紀半ばからアイルランド

31) R. Kane, *The Industrial Resources of Ireland* (Dublin, 1845).

32) C.F. Bastable, 'On Some Economic Conditions of Industrial Development with Special Reference to the Case of Ireland', *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society* 62, July (1884), pp. 466-467.

33) C. Rynne, *Industrial Ireland 1750-1930: An Archaeology* (Cork, 2006), p. 93.

のアントリム州で採掘されていた。また、鉛・銀・重晶石・黄鉄鉱・ボーキサイト・亜鉛が採掘され、それらのほとんどがイギリスで加工されたが、鉛はアイルランドで製錬された。

ビーレンバーグは、1860年代には鉄鉱石の採掘が増加しはじめたと述べている。鉄鉱石の採掘は、主にアントリムに集中し、銅と同じくイギリスの需要と価格の変動に大きく左右され、加工のためにイギリスに輸出された。

こういったアイルランドの銅鉱石や鉄鉱石の採掘は、不況に脆弱で価格が下落すると経営を維持できなくなったという。さらに、アイルランドで産出された鉱石は、製錬のためにイギリスに輸送されたことで、アイルランドの関連産業の発達に役立たなかったのである。

要するにビーレンバーグは、アイルランドとイギリスの間には、地質学的相違が鉱物資源の格差を生んだと説明する。ゆえに、鉱物のアイルランド経済への貢献度は、イギリスと比較して、純付加価値の面では非常に小さく、この部門が提供する雇用も比較的限定的なものであったことも明確であったと主張している。

特に石炭の生産量の格差は、アイルランドの燃料集約型産業、特に鉄（および後の鉄鋼）加工産業の発展と存続に極めて不利に働いたという。結論として、ビーレンバーグによれば、連合王国で調達された鉱物の中でアイルランドが常にごくわずかのシェアしか占められなかったのは、アイルランドの努力や設備投資が不足していたからではなく、地質学的な相違によるところが大きかったからであった。

(3) 鋳物工場

17世紀から18世紀初頭にかけては、アイルランドでは鉄の製錬が一般的に行われており、アイルランドの森林は木炭の生産に利用された。しかしながら、18世紀後半になると、森林の枯渇とそれに伴う木炭の供給量の減少により、製

鉄所の数は激減した。ビーレンバーグによれば、石炭と鉄の資源が適切な量と場所になかったため、アイルランドは初期の鉄加工業を発展させることに失敗したという。資源不足であったアイルランドには、どういった鑄造業がみられたのだろうか。

18世紀末までにアイルランドで使用されていた鉄のほとんどはスウェーデンとイギリスからの輸入品で、石炭も大部分をイギリスから輸入していた。大規模な鑄物工場は主要な港に立地する傾向があり、最大の需要の中心地でもあったという。ビーレンバーグの挙げる例では、ダブリンには40以上の馬車工場があり、18世紀末にはアイルランドの馬車産業の中心地となっていたそうだ。

ビーレンバーグによると、ダブリン市が伝統的な製鉄・金属加工業を雇用の面で支配していたならば、ベルファストとその後背地は、アルスター地方東部の初期の産業発展による成長と需要を反映して、1840年代までに機械製造業者や水車大工の雇用の面で、ダブリンやアイルランドの他の地域を追い越していたという。ビーレンバーグは、1841年には機械製造業者の60%がアルスター地方にいたとのCullenの指摘³⁴⁾を挙げている。

農具についてみると、18世紀の第4四半期には、主要な港の近くに小さな鑄物工場が設立され、すきの部品 (plough parts)・馬鋤・車軸・パール等の農業用の重い鑄物を製造していたという。例えば、ウェクスフォードにおける農業機械の製造の成功は、James Pierceのような水車大工が農具製造に取り組んだことや耕作業が盛んな地域に位置していたことに起因していたという。

アイルランドは19世紀末までに農業機械の純輸入国となり、企業は製造よりも販売と修理に集中するようになった。農業機械の保守点検や修理は儲かる取引であったが、アイルランドの農業経営者はイギリスやアメリカから農業機械を輸入することが多くなった。その結果、アイルランドでは農具の製造が縮小したとされるが、数社は存続したという。

34) L.M. Cullen, *An Economic History of Ireland* (London, 1972), p. 124.

（4）鉄道機器製造

アイルランドの鉄道建設は、重機器と鉄工品の新しい需要を生み、多くの既存の鋳物工場の規模を拡大させ、多くの新しい鋳物工場が設立された。ピーレンバークによると、鉄道網の中心地であったダブリンが、アイルランドの鉄道機器を支配するようになったという。ピーレンバークはいくつかの企業の例を挙げており、ダブリンの機器製造企業である Mallet's, Dawson's, Courtney and Stephens などは、1840年代に鉄道建設の需要を受けて大規模な事業拡大を経験したのである。

ピーレンバークは、Edward Manisty を例に取り、鉄道機器の製造がアイルランドの全般機器製造と鋳造設備の品質と能力を向上させたと述べている。1878年に Dundalk Iron Works を買収し、醸造所・蒸留所・亜麻工場・タバコ製造用の工場や機械設備の製造をはじめた。その後、農業用機器や歩道橋・屋根・車両の修繕を含む鉄道用鋼材の製作を請け負うようになったという。

しかし、主要な鉄道路線の敷設が完了すると、鉄道工事に依存していた多くの企業が廃業に追い込まれた。先に例を挙げた Mallet's は1860年代初頭に廃業し、ダブリンの Courtney and Stephen's も1884年に倒産し、ドロヘダの Grendon's は1890年代初頭に廃業したという。その結果、鉄道機器製造は、鉄道会社の工場に集中するようになった。ほとんどの鉄道会社がダブリンに工場を構えていたため、ダブリン市は鉄道産業における圧倒的な地位を維持することができた。ピーレンバークによると、ダブリンが鉄道機器の分野で優位性を保つことができたのは、その地理的位置とアイルランド域内の物資や旅客輸送において中心的な役割を果たしていたからだという。

（5）機器製造業

18世紀末からアイルランドでは、イングランドやスコットランドの技術者が工場の機械作業のために雇われ、新しい技術の普及に貢献した。ピーレンバーク

グによると、工場の機械設置を行っていた企業は、その取引を周辺の州にまで広げる傾向があったという。例えば、デリーにあるCookeの鋳物工場は、主にデリーとドネゴールで穀物・小麦粉・亜麻の工場用の機械を製造・建設していたが、スライゴーやロスコモンにも進出していた。

機器製造と金属加工の発展という点で、アイルランドとイギリスの間に大きな格差があったことは明らかだという。1871年の統計では、アイルランドは他の分野に比べて鋳造部門の割合が高く、この分野ではイギリスの雇用の5.4%を占めていたが、金属産業全般ではイギリスの雇用のわずか1.5%に過ぎなかったのである。アイルランドには、イギリスでは当たり前のようにあった高炉や製鉄所がなかったという。専門的な取引をしているイギリスの何百もの小さな工場は、アイルランドでは全く不足していた。

鉄道機器製造を除いては、ダブリンが誇る伝統的な鋳物工場や機器製造でさえ、1870年代から1880年代にかけて厳しい状況にあったという。ビーレンバーグは専門性の欠如がアイルランド機器製造業全体で大きな問題となっていたと強調する。

一方、ベルファストでは、アルスター地方のリネン工業の需要が機器製造の発展に大きな影響を及ぼしたという。アルスター地方東部の初期の鋳物工場はリネンを漂白するための機械設備を製造していたとされる。19世紀後半には、リネン工業向けの機械製造に特化した企業の方が、全般的な機器製造や鋳造業よりも成功していた。アイルランドの亜麻紡績機や製織準備機（preparing machinery）に対する需要が高かったため、ベルファストの多くの機器製造企業が、地方の製造業者と協力して機械の改良や開発に特化することが可能になったという。その後、ベルファストは徐々に亜麻紡績機械の輸出を拡大していった。

（6）総括

19世紀の第4四半期に入ると、イギリスに拠点を置く専門の機器製造企業との競争が激化し、アイルランドの一般的な鋳物工場は、大都市の中心部で操業していたものが縮小したという。アイルランドが隙間市場を築いたのは、繊維製品や農機具など、機械の輸出に特化したいくつかの分野に限られていたのである。

1907年の鉄鋼・機器製造部門のイギリスの純工業生産高（造船を除く）に占めるアイルランドの割合をみると、1.1%に過ぎず、同年の鉱業・採石部門では、アイルランドはイギリスの純生産高のわずか0.1%であった。ビーレンバーグは、後者は地質資源の制約によるところが大きいと指摘する。20世紀初頭までのアイルランドの機器製造・鋳造・鉱業部門（イギリスと比較して）の業績が限定的であったことは、資源と需要の制約、さらにイギリスの競争によるところが大きいという。この段階では、鉄道・建設・農業・リネン工業等の、アイルランドを拠点とするわずかな分野しか残っていなかった。

7 Shipbuilding: an exception to the rule?

第7章では、造船業に焦点を当てている。造船業は19世紀半ばから第一次世界大戦にかけて、アイルランドでもっとも急速に成長した産業だった。20世紀初頭までには、ベルファストの2大造船所がアイルランド最大の産業雇用者となり、1907年までにイギリスの生産高のかなりの割合を占める唯一の鉄工・機器製造産業部門になった。ビーレンバーグによると、これを踏まえるとベルファストは通例に反して例外的な存在であるという。そのような発展に寄与した要因はどこにあったのだろうか。

(1) アイルランド造船前史

ビーレンバーグによると、工業化以前の造船業立地の必要条件はかなり限られていたため、アイルランドの木船の造船業は19世紀前半にいくつかの港に広く分散していた。特徴としては、木材やその他の輸入部品へのアクセスが容易で、船が進水するのに河口の潮の満ち引きに適し十分な水深を持っている場所であった。

ビーレンバーグは、Waterside DockyardsのRobinson社をコークの造船所の中で最大かつもっとも成功した事例として挙げている。同社は大型帆船や蒸気船を建造し、1864年までに600人の従業員を雇用したが、1860年代末には造船事業を中止した。この施設は、ラッシュブルック（Rushbrook）、パッセージ（Passage）、ホールボーライン（Halbowline）の造船所に加えて、1870年以降は主に修理に重点を置き、造船は断続的にしか行われなかったという。また、ウォーターフォードの造船業においても発展があったと指摘している。

コークとウォーターフォードは、1850年代にアイルランドでの進水トン数の増加に大きく貢献したが、1860年代の終わりには両者ともに衰退に向かった。1871年には、アイルランドで進水した総トン数7,903トンのうち、ベルファストが7,439トンを占めていたという。

ビーレンバーグはベルファストにおける鉄船建造の発展を次のようにみている。ベルファストでの最初の大規模な鉄船建造事業は、1850年代にクイーンズアイランド（Queen's Island）ではじまった。ダブリンやリヴァプールではドック開発に必要な用地の使用から造船業者は締め出されていたのに対し、ベルファストでは船の進水に適した場所を提供することで、公共団体が造船業の成長を支援する重要な役割を果たしたという。つまり、港湾管理者（Harbour Commissioners）はより多くの土地を提供することで、鉄船建造事業を熱心に支援したのだ。クイーンズアイランドに設立された工場を引き継いだリヴァプールの技術者であるHicksonは、Edward Harlandをマネージャーに任命し

た。ビーレンバーグは、彼が鉄船建造の主要な中心地として、ベルファストの台頭に決定的な役割を果たすことになったと指摘している。

（2）ベルファストにおける造船業の発展

ビーレンバーグは、比較的短期間のうちに、アイルランドでは鉄船の建造が木造帆船に取って代わったと指摘している。イギリスの製炭・製鉄に対する生産能力と海運に対する強い需要のおかげで、ベルファストをはじめとする連合王国の造船事業は、木材資源が豊富な北米が木船建造に関して享受していた利点とは対照的に、鉄船建造において大きな利点があったという。

19世紀半ばから造船に鉄が広く使われるようになると、鉄の知識が不可欠となり、イギリス北部の鉄鉱区や炭鉱地帯に近い主要な港、特にティン（Tyne）、ティーズ（Tees）、ウィア（Wear）、そしてクライド（Clyde）が台頭したという。ベルファストはHarlandの知識とイギリスから移住してきた職人の技術のおかげで、すべての利点を共有することができた。

ビーレンバーグは、ベルファストの発展の重要な要因について、クライド（Clyde）の新産業に近接していたことに加えて、鉄船の新工法が開発されたイギリス北部の新興造船地帯で訓練を受けたHarlandの経歴に注目している。Harlandは23歳でHicksonの造船所に入社したが、すでにイギリスの機器製造所や造船所で8年間の経験を積んでいたという。そして、家族の縁故でNewcastle upon TyneのStephenson（鉄道機器製造者）の工場での見習い期間に、製鉄や製図の最先端の技術を徹底的に学ぶことができたとされる。

Harlandの存在はベルファスト造船業の発展、あるいはイギリス造船業におけるアイルランドの重要性にどのような影響を与えたのだろうか。ビーレンバーグはベルファスト造船業の発展を担ったHarland and Wolff社について、詳細にみている。同社の誕生をみておくと、1858年にHicksonは事業をHarlandに売却し、Harlandは1861年にGustav Wolffとパートナーシップを結

び、1862年には会社の資本金は2万3,000ポンドとなり、その後の数年間で9万6,000ポンドにまで達した。

1860年代後半までにベルファストで建造された船舶は、純トン数で見るとすでにイギリスの他の造船地帯よりもはるかに大きく、第一次世界大戦直前までその傾向は続いた。当初、これらの大型船は貨物船、あるいは旅客貨物複合船であった。20世紀初頭、特にHarland and Wolff社は1900年から14年の間に同社の生産量の53%以上を占めた大型旅客船で他に類を見ない隙間市場を開拓し、貨物旅客船はさらに15%を占めたという。これによって、ベルファストは優れた規模の経済を得ることができたのである。

ビーレンバーグは、Harland and Wolff社の新しい販売方法についても注目している。1890年頃から同社は、連合王国の全船舶の修繕を同社に任せるという条件で、特定の大口顧客に建造費と固定の手数料だけで船を売却するという根本的に新しい方法を考案したとされる。これによって、他のほとんどの造船所よりも建造と修理の契約の継続性が保証され、造船所には膨大な量の取引がもたらされた。すなわち、大量の生産量が維持されたため、Harland and Wolff社は規模の経済を獲得し、コストを抑えることができたという。

また、Harland and Wolff社の未熟練労働力にも注目している。同社の未熟練労働力の構成比は、第一次世界大戦の直前、戦中、戦後のイギリスの造船所よりも大きかったという。同社は労働節約型技術を取り入れたことで、(イギリスに多数存在する小規模造船所よりも)未熟練労働者の割合が高いことが大きな優位性となっていた。売上高が高く、規模の経済が達成され、そのことが利益率の低下を相殺したのである。ビーレンバーグによると、この方式は需要が上昇傾向である限りうまく機能したという。

さらに、ビーレンバーグは、PirrieがHarlandから経営を引き継いだことも、同社が劇的に事業発展したことの重要な理由であると指摘している。Pirrieの在任期間は前任者よりもはるかに長く、はるかに大きな成功を収めた。Pirrie

は、様々な国際海運の合併や合同で培ったビジネスネットワークと投資により、世界の造船業界の中心的な存在となったという。

ビーレンバーグによると、ベルファストはアイルランドの他の産業の中心地とは対照的に、専門的な技能を持つ大規模な労働力を構築し、維持することができたという。事業の継続性を高めることで、固定資本をより効果的に活用できるようになり、既存の人的資本の維持とさらなる発展も促された。さらに、従業員にとってのもう一つの魅力は、造船所労働者の妻や娘の繊維・衣料品産業への雇用機会が、イギリスよりもベルファストの方が多く、その結果、潜在的な世帯収入が増加した点を指摘している。

ビーレンバーグはこれに関連したLynchの主張、「繊維産業がなければ、ベルファストは造船所が必要とする熟練労働者を確保し、維持することはできなかっただろう³⁵⁾」を取り上げ、この仮説はいまだ検証されていないが、未熟練・半熟練の造船所労働者が家計収入を増やすために、より重要視されていた可能性があると問題提起している。

一方、同社は、海軍省への軍艦の納入については消極的で、第一次世界大戦以前、推進器の納入や船舶の改装の請負に限られていた。海軍との契約の欠如は、政治的要因、特にアイルランドの造船業者に対する政府の支援の欠如に起因することが多いが、アイルランド造船業が海運に特化した造船地帯であったことも要因だったという。また、Pirrieが戦前に海軍省との契約のための入札を拒否した理由について、ビーレンバーグはおそらくそれらが頻繁に損失をもたらしたからであると指摘している。

ビーレンバーグは最後に、戦後のベルファストの地位の劇的変化について論じている。大規模な投資を必要としたPirrieのやり方は、1920年の戦後不況まではうまく機能した。しかしながら、1920年以降の不況下では、この投資は

35) Lynch, 'Technology, Labour, and the Growth of Belfast Shipbuilding', *Saothar* 24 (1999), p. 42.

Harland and Wolff社にとって大きな負担となった。彼の独裁的な経営スタイルと彼の後を継ぐ新世代の経営者を育成できなかったことが、その後の大きな問題を生んだのだと指摘している。

8 The timber trade and the Irish building industry

第8章は、最終章として建築資材である木材の取引と建設業を当てはめている。また、木材需要に伴った資本形成も重要な点として取り上げている。ビーレンバーグは、建設業は19世紀のアイルランド経済に大きく貢献した産業であったと評価している。建設業は、基本的な住居の提供から大規模な公共機関などの公共事業、工業、商業、農業用建物、交通基盤の整備や同様に改修・補修といった幅広い活動を対象としていた。さらに、この時期のアイルランド経済の男性労働者の主要な雇用源でもあった。

(1) 森林資源

木材は主に連合王国圏外から輸入されてきた。供給面についてみると、輸入も含めアイルランド産の広葉樹は18世紀にはある程度使用されていたが、全体的に公共建築物や個人の住居は北欧産針葉樹の輸入に大きく依存していた。だが、1808年の「危機の年」とされる北欧からの供給削減以降は、輸入先として北米が大きく寄与したという。

ビーレンバーグは、アイルランドからの供給、つまり、アイルランドの原生林についても考察している。ビーレンバーグによると、19世紀前半には、アイルランドの森林面積は大幅に拡大したという。19世紀半ばからの小区(townland)ごとの調査に基づく公的な推計では、1851年までにアイルランドには30万5,000法定エーカーの森林地があったことが示されており、19世紀半ばから1881年のピーク時には、アイルランド全土は33万9,858法定エーカーの

森林に覆われていたとされる。

しかし、1903年の土地購入法（ウィンダム法）の制定による地主から借地人への土地売却の開始が、資源の枯渇に繋がったという。土地売却が始まると地主の林業への関心は薄れ、農業から得られる収入に固執していた新たな所有者にとって、森林への長期的な投資は、限られた魅力しかなかったのである。つまり、多くの地主は、資金調達のために土地を売却する前に樹木を伐採するようになった。これに加えて、第一次世界大戦による外国からの物資供給の減少は、原生林の資源をさらに枯渇させたという。Forbesの指摘³⁶⁾によると、輸入材が不足した結果、1920年まで樹木を植林するよりもはるかに早いペースで伐採され続けたという。

合同時代には連合王国の他の地域に比べて、原生林帯が土地面積に占める割合がはるかに少なく、木材輸入はアイルランドの建設事業の動向を知るための指標としても有益だと、ビーレンバーグは指摘している。

ビーレンバーグは、民俗誌学的研究についても触れている。民族誌学的研究では、屋根材などの残存するその土地特有の構造に焦点を当てているため、特に1815年から1850年代に使用されたカナダ産の劣等材（inferior classes of Canadian wood）が腐りやすく残存する可能性が低い場合には、輸入材の重要性を見落とす傾向があったかもしれないと指摘している。反対に、現存するその土地固有の住居の屋根に使用されている埋もれ木（bogwood）や特定の在来材は耐久性に優れていたため、重要性がやや誇張されている可能性があるという。

（2）木材輸入

ビーレンバーグによると、1801年から1822年までのアイルランドの木材輸入

36) A.C. Forbes, 'Private Forestry in the Free State', *Journal of the Department of Agriculture* (1924), pp. 218-9.

は、イギリスの議会文書から容易に引き出せるという。これらの輸入品は主にイギリス国外からのものだったが、少量はイギリスからも輸入されていた。

1822年以降については、連合王国外からアイルランドに輸入された木材貿易のみが記録され、貿易の大部分を占めていた。また、1830年からは、アイルランドからの木材輸入の唯一利用できる情報は公定価格でのみだという。イギリス経済史の中では、利用可能な情報源として、公定価格の貿易の情報源の是非について、多くの議論がなされてきたという。19世紀アイルランド経済史の研究者は、公定価格とは距離を置いてきたが、ここでは1830年から1850年代半ばまでの短い期間の木材輸入量を辿ることで、データの重要なギャップを埋めることができると、ビーレンバーグは主張している。

(3) 建築と資本形成

イギリスにおいては植民地からの木材輸入が優先されていたため、18世紀の樅材や角材の伝統的な供給源であった北欧からの輸入木材よりも関税が低くなっていたという。また、ビーレンバーグは、19世紀初頭に木材への輸入関税が変更された結果、アイルランドは英領北アメリカ（カナダ自治領等）と大規模な貿易を展開し、それが復路の移民貿易を後押ししたと指摘している。

木材輸入データによると、19世紀の第1四半期の建設事業は、残りの世紀と比べて相対的に低かったことが示唆されているという。ビーレンバーグは、これは仮設の住居に住んでいた貧困層の大部分が、輸入木材に頼ることなく、どんな粗末な木材であっても資源を有効に利用していた可能性を指摘している。

ビーレンバーグは、Gaileyの研究³⁷⁾を援用して、木材の使用について、社会階層によって大きな違いがあったことを明らかにしている。それによると、18世紀半ばまでは、多くの地域で国内産オークが主要な耐荷重部材として使用され、18世紀に入ると泥炭湿地帯から回収された化石木材（fossil timber）は、

37) A. Gailey, *Rural Houses of the North of Ireland* (Edinburgh, 1984), pp. 71-2.

特に貧困層の建築用資源としてますます重要性を増していったという。一方で、外国産の挽き材は、最初は富裕層によって使用され、18世紀の終わりには富裕な農家の屋根にますます使われるようになっていったとされる。

ビーレンバーグは、カトリックとプロテスタントの両方の教会建築は、アイルランドの建設業にとって重要な仕事の源であったと評価する。Larkinの研究³⁸⁾を基に、19世紀前半には、カトリック教会だけで年間約10万ポンドを設備改善に投資していたと推定しており、その大部分は大聖堂・教会・礼拝堂・修道院・神学校・学校・聖職者の住居の建設に費やされていたとされる。

ビーレンバーグによると、この時代の資本形成のもう一つの重要な軸は所領（estate）であったという。地主によって収用された実質的な家賃収入の一部は、馬車小屋や農場の庭、借家住居、ゲート・ロッジ（gate lodge）場合にはエステート・ビレッジ（estate village）に加えて大規模なカントリーハウス（country house）の建設や改造に投資されたのである。

ビーレンバーグは、公共投資については次のように論じている。公共投資は19世紀初頭から増加し、特に1830年代に増加したという。つまり、1830年代から1840年代にかけて、多くの公共建築物が建設され、それらは輸入木材の需要を高めた。

ビーレンバーグは、株式会社の登記手続きの増加は、資本投資が増加したことを示す証拠であると主張している。それによると、19世紀後半、特に登記が増えたのは、繊維部門と食料・飲料部門であったという。サービス部門では、1870年代半ばまでの貿易の急速な拡大と19世紀後半までの鉄道建設の継続に伴い、海運・小売・流通・倉庫・ホテルへの投資が行われた。これらの産業とサービス部門への投資は、19世紀の最後の数十年にピークを迎え、建設事業の活況に貢献したという。

38) E. Larkin, 'Economic Growth, Capital Investment and the Roman Catholic Church in Nineteenth Century Ireland', *American Historical Review* 72 (1967), pp. 852-883.

サービス部門は、大飢饉から南北分割（partition）までの間、アイルランド経済の中でもっとも急速に成長した部門であったという。加えて、アイルランド政府の行政機関の拡大に伴って、より多くのオフィススペースと公務員のための住居が必要となったということである。ビーレンバーグは、ダブリンはこのような開発の恩恵を他の地域よりも受けていたと指摘している。

(4) 石材とレンガの供給

建設事業は、多数の建材需要を生み出す。石材は重要な建材であり、ビーレンバーグによれば、その大部分はアイルランドで調達された。需要がもっとも高いのは大都市や町の近隣で大規模な採石場が生まれ、多くの小規模な採石場は農村部で操業していた。主要な公共建築物や個人の邸宅には、化粧石材（dressings）や透かし彫り（cut work）にイギリス産の石材が使用されており、イギリス産の石材がコスト面でも競争力を持つようになったとされる。ビーレンバーグは、1907年の『アイリッシュ・ビルダー・アンド・エンジニア（The Irish Builder and Engineer）』誌³⁹⁾を取り上げて、1850年代以降、作業中の採石場の数が大幅に減少したと指摘している。

とはいえ、1895年から1920年までのアイルランドの鉱物統計と1904年から1921年までの輸入統計を組み合わせることで、アイルランド産の石材の方が輸入石材よりも未だに重要であったことがわかるという。アイルランド産の石灰石は主要な石材であり、この時代には主要な公共建築物に使用されていた。特に、コーク市に大きな採石場があり、その後背地は石灰岩に恵まれていた。

この時代のもうひとつの建材はレンガだった。19世紀のベルファストの街並みは、他のアイルランドの都市や町に比べて、レンガ造りの建物が目立つようになったという。ビーレンバーグによれば、都市の拡大によって、ベルファスト周辺のレンガ工場数は増加した。だが、Riordanによると、1920年にはア

39) *The Irish Builder and Engineer*, 19 October 1907.

イルランドに約70工場のレンガ工場がまだ存在していたが、その多くは稼働していなかったという⁴⁰⁾。『アイリッシュ・ビルダー・アンド・エンジニア』誌の指摘⁴¹⁾によると、1919年、そして1921年にアイルランドのレンガ作りはこの100年でもっとも衰退した時期だった。

短期的には、戦時中から戦後にかけての建築着工数の減少、輸送費や燃料費の高騰、レンガ職人の賃金上昇やコンクリート使用量の増加が、アイルランド国内のレンガ需要を減少させる要因となっていた。長期的には、イギリスのレンガ生産における技術革新によって競争が激化し、アイルランド・レンガ産業の収益性は著しく低下したのであった。

(5) 住宅供給

ビーレンバーグによれば、木材の輸入をアイルランド経済全体の資本形成の大まかな指標とするならば、19世紀の第1四半期には相対的に限られていたが、1825年から1845年-1846年までは着実な上昇が見られたという。その背景には、アイルランドの大規模・中規模農家のイギリスへの農産物輸出の増加が考えられるという。

19世紀後半の資本形成の様相についても、ビーレンバーグは次のように概観している。特に、この時期のベルファストの都市労働者階級のための住宅供給、次いで1880年代からは農村労働者のための住宅供給において、住宅の質の向上がみられた。全期間を通じて農村の中産階級や地主のための質の高い住宅が増え、産業やサービス部門に従事する中産階級も都市部の需要を押し上げた。

ビーレンバーグによると、アイルランドは合同時代における連合王国の建設業の景況を大まかに辿っており、木材供給は他の連合王国の地域と同様の外生的要因にさらされていたという。アイルランド個別の特徴としては、GDPに

40) R. Riordan, *Modern Irish Trade and Industry* (London, 1920), p. 150.

41) *The Irish Builder and Engineer*, 19 April 1919, 22 October 1921.

占める農業の割合が他の連合王国に比べて相対的に高かったため、アイルランドの建設業に対する需要は、1801年から1921年までの間、農業の影響をより強く受けていたという。反対に、アルスター地方の一部では、中産階級が住む高級住宅と並んで、工業労働者階級のための住宅が大量に建設された。また、産業部門のニーズに対応して、工場や倉庫の建設需要も寄与した。いずれの場合も、イギリスとは対照的に、より短期的で地域が限定されていたと結論付けている。

おわりに

最後に、本書のConclusion (pp.175-180)を参照しつつ、本書の評価を試みよう。ビーレンバーグは、イギリス産業革命がアイルランドに与えた影響は、次のように複雑なものであったと論じている。

第一に、イギリスの技術・資本・市場・貿易ネットワークを利用して成功した産業には多くの利益をもたらし、アイルランドの消費者に妥当な価格で高品質の工業製品をもたらした。一方で、イギリスとの競争に対処できなかった多くのアイルランドの産業は衰退し、最終的には南部の一部地域では移民や地域経済の衰退の一因になったという。一方、合同時代には、後に北アイルランドとなるアルスター地方6州の産業発展が進み、他の地域に比べて経済の多様化が進み、男女ともに雇用機会が増加した。

第二に、合同から大飢饉までの産業発展について、アイルランドは、農業部門で生産された原材料の加工に依存していた。連合王国の他の国に比べて労働コストがはるかに低いアイルランドは、農業から得られる原材料を低コストで工業部門に提供することができたのである。

第三に、鉱物資源が産業部門の特徴を形成する上で重要な役割を果たしていたイギリスに比べて、アイルランドの産業発展の水準が著しく低いことの説明

の一部として、アイルランドの鉱物資源（特に石炭）の不足を重視している。イギリスの炭田地帯を中心に発展した鉄鋼加工の大規模な配置型産業（constellation industry）について、アイルランドではその効果は限られており、石炭や鉄鉱石の豊富な鉱床の不足で、アイルランドはイングランド、スコットランド、ウェールズが辿った産業発展の道を歩むことができなかった。

第四に、製造業について目を転じると、機器製造と鑄造については、次のように指摘している。19世紀後半になると、繊維工学は主にベルファストに、鉄道工学はダブリンに集中するようになり、さらに専門化され、地域的に集中するようになった。専門化されていない一般的な機器製造工場や製鉄所のほとんどは、イギリスの専門製造業者との競争に直面し、1870年代から衰退していった。一方で、ベルファストに集中していた造船業は大きな例外であった。

ビーレンバーグは、例外であったというベルファスト造船業をどのように評価しているだろうか。ベルファストは造船業の成長のための条件が整っていた。つまり、未熟練労働力のコストの低さと規模の経済という点で享受していた比較優位性を組み合わせた利点を享受していた。ただし、優位性を利用するためには、企業家や企業のリーダーの才能と能力が必要であるということも重要であると指摘している。

最後に、アイルランドの主要産業であったリネン工業は本書において重要な論点であるのは間違いない。ビーレンバーグはアイルランド・リネン工業について、どのような結論を導き出したのだろうか。

まず、ClarkeやReadeが挙げた気候上の優位性⁴²⁾が、連合王国のリネン工業がアイルランド北部に集中した主な要因の一つとして挙げている。

リネン工業の発展について、1700年から19世紀に至るまで、アイルランドの

42) W.A.G. Clark, *Linen Jute and Hemp Industries in the United Kingdom* (Washington 1913), pp. 14, 17; BPP 1884-5, ix, Minutes of Evidence taken before the Select Committee on Industries (Ireland), p. 644.

漂白業者や商人が国内の生産者を搾取して資本を蓄積したことは、初期発展の重要な特徴であったと述べている。その後の発展を担ったのは、アイルランドの湿式紡績を導入した先駆的なリネン漂白業者であった。その他にもイギリスの企業家、衰退しつつあったアイルランドの綿工業者も、湿式紡績業者の第一世代であったという。ビーレンバーグによると、アルスター地方の製造業者は、1850年代から第一次世界大戦にかけて、マーケティング技術と生産性の向上、そして仕立業の拡大によって、ヨーロッパの多くでリネン工業が縮小していた時期に、世界市場でのシェアを拡大することができたと指摘している。

生産面では、アルスター地方の製造業者はイギリスやヨーロッパの競争者と比べて、より多くの資本を産業に投入することに前向きであったと述べている。これによって海外の競合相手に差をつけ、一方、アルスター地方東部では、世界のどこよりも大規模な集積経済が実現し、ベルファストではより多様なリネンを入手することができたという。

O'Hearnのあまりにも周延的であったというアイルランド・リネン工業の評価⁴³⁾には、ビーレンバーグは否定的で、むしろ半中核的な産業であったと結論付けている。最終的にはアイルランドのリネン製造業者がイギリスやヨーロッパの競合相手よりも優れていたため、世界システム論とは逆の見方になると指摘している。アイルランドではリネン工業よりも重要性は低かったが、綿工業に関するO'Hearnの議論は、やや説得力があると評価している。

それでは、本書の評価に移ることにしよう。本書は、まず、既存の研究成果を基に、多数の新しい統計資料を提供できただろうか。書評では、この点についてどのように論じられているだろう。この点では、Dalyが高く評価している。本書の全270頁中、64頁分の巻末脚注と参考文献、そして20頁分におよぶ統計資料は、合同時代のアイルランド経済史を研究する者にとって、貴重な資

43) D. O'Hearn, 'Irish linen: A peripheral industry' in M. Cohen (ed.) *The Warp of Ulster's Past* (New York, 1997), pp. 161-190.

料であると評価している⁴⁴⁾。

第二に、本書はアイルランドとイギリスを比較分析するためのより良い枠組みを提供できただろうか。書評では、この点についてどのように論じられているだろうか。この点では包括的に本書の内容について述べている書評が多いが、特にOllerenshawはビーレンバーグの導き出した、産業革命がアイルランドへ与えた影響についての結論について、十分に根拠があり精査されていると述べている。要するに、産業革命の有益な点として技術・資本・市場機会・貿易網・手頃な価格の幅広いイギリス製品へのアクセスを指し、無益な点としてイギリスとの競争による産業の衰退の一因の事例となって、南部や西部からの移民を引き起こした。このような結論、または、合同時代のアイルランドの産業発展の性質について、これまでのどの著者よりも説得的で、この分野に関心を持つ人々に恩恵を与えていると評している⁴⁵⁾。

第三に、アイルランドの幅広い産業の成長と衰退の時期に関するより正確な情報を提供できただろうか。先に述べたように、Dalyはビーレンバーグの豊富な参考文献と資料の使用について高く評価している。さらに、Dalyは第1章から7章までは既存研究の引用が主体だが、建設業に関する章では、未知の領域に踏み込んで、1801年から1922年の設備投資の暫定的な指標提示を試みている点を評価している⁴⁶⁾。また、Ó Grádaはビーレンバーグのこれまでの地域研究の成果が取り入れられており、当時世界的に最先端にあったリネン工業や造船業を含む諸産業の多くの顕著な事例が紹介されていると述べている⁴⁷⁾。

次に、書評では本書についてどのような問題点が指摘されたただろうか。まず、斎藤はビーレンバーグの産業革命に対する地域や市場アプローチについて

44) M.E. Daly, *Irish Historical Studies*, Vol,37 (145) p. 145.

45) P. Ollerenshaw, *The Economic History Review*, Vol,64 (2) p. 684.

46) M.E. Daly, *Irish Historical Studies*, Vol,37 (145) pp. 144-145.

47) C. Ó Gráda, 'Did Ireland 'Under-Industrialise?', *Irish Economic and Social History*, Vol,37 p. 118.

指摘している。斎藤はこれらのアプローチについて、地域を超えた影響を考慮し、地域間や国家間の状況を見る必要があるという。さらに、斎藤はリネン工業についてビーレンバーグはアメリカ市場において、フランスとの競争を見落としていると指摘している⁴⁸⁾。

Ó Grádaは、特に賃金に関する指摘がみられる。Ó Grádaは産業革命において重要な賃金水準の議論について、ビーレンバーグは賃金コストへの記述はいくつかあるものの、賃金率の比較がみられないという。また、アイルランドの賃金と生活水準の低さについてはほとんど触れられてないと指摘している⁴⁹⁾。Tumaは本書を俯瞰的な視点から評価している。すなわち、本書は工業化に伴う構造変化に対する比較・分析・測定・確認に当たり概念的枠組みを用いることができたという⁵⁰⁾。

主な書評を通じて、本書の評価をまとめた。最後に、本書を通じてどのような問題設定ができるだろうか。

本書はDalyが評価しているように、建設業に関する章は未知の領域に踏み込んだ試みがみられる。つまり、アイルランド経済史の建設に関する点で問題設定が可能であろう。例えば木材輸入に関する点で、ビーレンバーグによれば、Gaileyは社会階層によって大きな違いがあったことを明らかにしているという。社会階層と建設業の関係に焦点をあてることは、新しいアプローチにつながる可能性があるだろう。

また、同章ではアイルランドの法制定と建設業に関する視点も見受けられた。大飢饉以降、法制定に基づく公共事業の増発が建設業にどのような影響を

48) 斎藤英里「Review article: Significance of the Industrial Revolution in Ireland: Issues and Perspectives. Andy Bielenberg, *Ireland and the Industrial Revolution: The impact of the industrial revolution on Irish Industry, 1801-1922*」『エール：アイルランド研究』(31巻) 147-148頁。

49) C. Ó Gráda, 'Did Ireland 'Under'-Industrialise?', *Irish Economic and Social History*, Vol.37 pp. 129-122.

50) E.H. Tuma, *Choice*, Vol.47 (4) p. 733.

及ぼしたのだろう。さらに、イギリス政府の公共事業は、その後のアイルランドの公共設備―資本形成―にどういった貢献をしたのか。一方、前述のような社会階層と建設業に関する問題設定を賃金と生活水準に関連づけることが可能であろう。

最後にOllerenshawも述べているように、アイルランド経営史は比較的手付かずの分野である⁵¹⁾。本書を起点とした新たな問題設定による研究が、アイルランド経営史（広くは経済史）にさらなる貢献をすることだろう。

51) P. Ollerenshaw, *The Economic History Review*, Vol.64 (2) p. 683.

A Study on Irish Business History and Irish Economic History: An Introduction to Andy Bielenberg's Research Achievements

Naoto Kawai

ABSTRACT

The purpose of this paper is to introduce the major publication of Andy Bielenberg, one of Ireland's leading economic and business historians- Andy Bielenberg (2009) *Ireland and the Industrial Revolution: The Impact of the Revolution on Irish Industry, 1801-1922* (London and New York: Routledge)-. This paper will allow us to better understand the Irish business and economic history. In addition, it evaluates this book and considers what problems can be set from it.

Keywords : Irish Business History; Irish Economic History

JEL Classification Numbers : N33, N34, N53, N54, N63, N64.

大阪学院大学経済学会会則

- 第1条 本会は大阪学院大学経済学会と称する。
- 第2条 本会の事務所は大阪学院大学図書館内におく。
- 第3条 本会は本学の設立の趣旨にもとづいて経済学およびこれに関連する諸科学の研究を促進することを目的とする。
- 第4条 本会は次の事業を行う。
1. 機関誌「大阪学院大学経済論集」の発行
 2. 研究会、講演会および討論会の開催
 3. その他本会の目的を達成するための必要な事業
- 第5条 本会の会員は次の通りとする。
1. 大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部の専任教員で経済学およびこれに関連する諸科学を研究する者
 2. 本会の趣旨に賛同し、役員会の承認を得た者
- 第6条 会員は本会の機関誌その他刊行物の配布を受けることができる。
- 第7条 本会には次の役員をおく。任期は2年とし、再選を妨げない。
1. 会 長 1名
 2. 副 会 長 1名
 3. 編集および庶務委員 4名以内
- 第8条 会長は会員の中から選出し、総長が委嘱する。
副会長は会長が会員の中から選出し、会長が委嘱する。
委員は会員の互選にもとづいて、会長が委嘱する。
- 第9条 会長は本会を代表し、会務を統轄する。副会長は会長を補佐する。
役員は役員会を構成し、本会の企画・運営にあたる。
- 第10条 会長は役員会を召集して、その議長となる。
- 第11条 会長は会務執行に必要なとき、会員の中から実行委員を委嘱するこ

とがある。

第12条 総会は年1回これを開く、ただし、必要ある時は会長が臨時に召集することができる。

第13条 本会の経費は大阪学院大学からの交付金のほかに、有志からの寄付金その他の収入をもってあてる。

第14条 各学会の相互の連絡調整をはかるため「大阪学院大学学会連合会」に参加する。

第15条 会計は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第16条 本会会則の改正は総会の議を経て、総長の承認をうるものとする。

付 則

1. この会則は、昭和62年4月1日から施行する。
2. この会則は、平成13年4月1日から改正し施行する。
3. この会則は、平成17年4月1日から改正し施行する。
4. この会則は、平成25年4月1日から改正し施行する。

以 上

大阪学院大学経済論集投稿規程

1. 『大阪学院大学経済論集』（以下、本誌）は、大阪学院大学経済学会の会員の研究成果を公刊することを主目的とし、会員より組織される本誌編集委員会が編集作業の任にあたる。
2. 投稿論文はその内容が経済学およびこれに関連する諸科学に属するものでなければならない。
3. 投稿資格者は、原則として本学経済学会の会員、本学大学院の院生に限る。ただし、
 - a. 本学院生の投稿は指導教員の推薦を必要とする。
 - b. 客員教授、非常勤講師、学外者の原稿については編集委員会ではかる。
 - c. 本会々員と共同執筆についてはこの限りではない。
4. 原稿は次のように区分し、この順序にしたがって編集する。

「論説」：経済に関する独創的かつオリジナルな研究成果をまとめたもの、あるいは、既知の内容を有意義な方法で統合・整理・解説することを目的とする学術的価値の高いものとする。

「研究ノート」：論文よりも主題がより限定的で枚数が少ないものであり、速報性を有し、理論的・実証的に新しい事実や価値のある試算・観察結果を含むものとする。

「翻訳」：学界において重要な著作の翻訳とする。これについては原稿提出時に、原著者ならびに初版発行機関より翻訳許可の旨を記した文章あるいはそのコピーを添付すること。

「資料紹介・統計資料」：未公刊資（史）料の紹介ならびに翻刻あるいは実証分析におけるデータの集計ならびに推計結果を報告するものとする。

「書評・書評論文」：ここで取り上げる著作の選択ならびに書評者は、
本誌編集委員会が、その内容および執筆者を関係
各方面の意見を参考にして決定し、依頼する。

「学界展望」：学界において重要な問題の展望とする。これについて
は、本誌編集委員会が、その内容および執筆者を関係各
方面の意見を参考にして決定し、依頼する。

「正誤表」：原則として著者の提出した正誤表にもとづき、本誌編集委
員会の承認したものを掲載する。

5. 原稿は未発表のものに限り、原稿の最大限字数は200字詰原稿用紙80
枚、または印刷ページにしてA5版20ページのいずれをも超えないものと
する。

これ以上の枚数については編集委員会で検討のうえで、分割掲載するこ
とがある。

6. 投稿原稿の採否は、本誌編集委員会および本誌編集委員会の委嘱する審
査委員の審査にもとづき、本誌編集委員会において決定する。執筆要領を
逸脱ないしは本誌の価値を著しく損なう恐れのある原稿は、審査の対象外
とされる場合がある。
7. 発行は原則として6月、12月の年2回とし、年間総ページ数をA5版
600ページ程度とする。

なお、臨時増刊号を発行することがある。

8. 抜刷は40部を進呈し、これ以上必要な場合は実費とする。
9. 投稿され掲載された成果物の著作権は、著作者が保持する。

なお、出版権、頒布権については大学が保持するため、論文転載を希望
する場合は、学会宛に転載許可願を提出願うこととする。

10. 投稿された論文の著作者は、当該論文を電子化により公開することに
ついて、複製権および公衆送信権を大学に許諾したものとみなす。大学が、

複製権および公衆送信権を第三者に委託した場合も同様とする。

この規程は、平成25年4月1日から適用する。

以 上

大阪学院大学経済論集執筆要領

1. 原稿について

- (1) 投稿原稿は、原則として、投稿規程（200字詰原稿用紙80枚まで）の字数に相当する横書きの電子文書とする。原稿を保存した記録媒体（USBメモリやCD-Rなど）とハードコピー1部の両方を提出し、必ず原稿提出票を添えること。その際、使用したパソコンの機種名とアプリケーションソフト名を明記すること。
- (2) 現代かなづかいに統一し、常用漢字を使用すること。なお、外来語は必要と思われるとき以外はカタカナに統一し（頁→ページ、仏蘭西→フランス）、難字は欄外に大書きすること。
- (3) 英文（欧文）の著書名、雑誌名および図、数式中の記号等は、全て斜体（イタリク体）とするが、印刷字体その他印刷上のスタイルなどの指定は、執筆者が原稿に直接朱書きすること。
- (4) 図と表は原稿とは別に書いて1枚ごとに番号と執筆者名を記入し、本文中に挿入箇所を指示すること。また図の説明文は、別紙にまとめること。
- (5) 自分でスミ入れして完成させた原図や写真の場合は、厚手の台紙に貼り付けて希望縮尺を記入すること。印刷所に原図作成を依頼する場合は鉛筆で下書きしたものを用意するか、または適当な方法で書いた見本を添えること。
- (6) *ibid. op. cit.*, 等も斜体とする。そしてそれが文頭に来的时候は、*Ibid.*, 等と大文字にする。
- (7) 日本語、中国語等の場合、著書名および雑誌名は『 』、論文名は「 」で囲むこと。欧文では論文名は“ ”で囲むこと。
- (8) 本文中に引用する場合は、引用する著者の氏名の後に発表年を（ ）で囲って記入する。

- (9) 英文著書および雑誌のページを表す「p.」ないし「pp.」は小文字とする。
- (10) 原稿は下記の順序で、別々に作成すること。
- ① 表紙には、題名、著者名、所属を記入すること。
 - ② 和文要旨（400字以内、ただし欧文・中国語文等の場合は除く）
 - ③ 本文
 - ④ 文末注（脚注の場合は本文に含む）
 - ⑤ 参考文献
 - ⑥ 図・表（本文中に入れている場合はこの限りではない）
 - ⑦ 英文論題
 - ⑧ 英文著者名
 - ⑨ 英文要旨（主要欧文でも可）（100語程度）
- (11) 「論文」・「研究ノート」については、本文冒頭に「和文要旨」・「キーワード」・「経済学文献季報分類番号（別表）」の順に、文末に原則として「英文（欧文等）要旨」・「キーワード」・「*Journal of Economic Literature*（以下、*J.E.L.*）.Classification Number（別表）」の順にそれぞれ記入すること。なお、「仏文要旨」・「独文要旨」等については「キーワード」・「*J.E.L. Classification Number*」は不要である。
- (12) 掲載順序は、本誌編集委員会が認めた寄稿者を除き「教授」・「准教授」・「講師」・「大学院生」の順とし、消印等で示された日付等で示された受理日にもとづき、それぞれ入稿の順とする。
- (13) 「和文要旨」・「英文（欧文等）要旨」は、それらのみで原稿の内容を的確に把握できるように、その目的と方法ならびに成果を簡潔に記すこと。
- (14) 「和文要旨」の末尾には「キーワード」と「経済学文献季報分類番号」を記入すること。
- (15) 「キーワード」には、本文の内容に照らして重要と思われる単語を3～5つ程度記入すること。

- (16) 「英文（欧文等）要旨」は、100語程度とし、その末尾に「キーワード」・「*J.E.L. Classification Number*」をそれぞれ記入すること。「仏文要旨」・「独文要旨」等については、「キーワード」・「*J.E.L. Classification Number*」は、不要である。
- (17) 「英文（欧文等）要旨」の校閲ならびに「キーワード」・「経済学文献季報分類番号」・「*J.E.L. Classification Number*」の選定は投稿者の責任において行うこと。
- (18) 「翻訳」は、最初のページに、当該書の著者、書名、発行所、発行年月（西暦）、ページ数を特記すること。
- (19) 「書評・書評論文」は、原則として、原稿末尾に当該書の発行所、発行年月（西暦）判型、ページ数および定価をカッコ内に記載すること。
- (20) 投稿原稿が英文（欧文等）の場合、本文の文頭に、「英文（欧文等）要旨（Abstract）」・「キーワード（Keyword）」・「*J.E.L. Classification Number*」の順でこれらを記載すること。
- (21) 投稿原稿が中国語文等の場合、本文の末尾に「英文（欧文等）要旨（Abstract）」・「キーワード（Keyword）」・「*J.E.L. Classification Number*」の順でこれらを記載すること。

2. 注釈について

- (1) 注釈は原則として、文末に一括表示し、次の方法による。
- (2) 本文の注釈番号は（ ）で囲み、右肩表示とし、全体を通じて通し番号をつけること。

3. 校正について

- (1) 著者校正は2校までとし、朱筆で記入すること。2校以前でも校正の必要がなくなれば校了または責了とすること。

- (2) 特殊な印刷などによって通常の印刷費を大幅に上回る場合は、必要経費の一部が執筆者負担となることがあるので、特に注意されたい。
- (3) 投稿原稿は完成原稿とするので、原則として校正および印刷上の誤り以外、語句の修正や挿入を認めない。

4. 原稿提出先等について

- (1) 原稿の提出先は図書館学会係とする。なお、本学指定の原稿用紙および原稿提出票は図書館事務室で配付する。
- (2) 本誌全体の体裁にかかわる事項については、本誌編集委員会より、投稿者に形式上の変更を求めることがある。

以 上

注. 1-(11)にある「経済学文献季報分類番号」は経済学文献季報が廃刊になったため取り止め、第22巻第2号から暫定措置として「JEL分類記号」を記載することになった。

執筆者紹介（掲載順）

山 田 雅 俊（経済学部教授）

川 井 直 人（経済学研究科博士課程）

大阪学院大学経済学会委員

会 長 宇佐美 竜 一

副会長 松 村 隆

委 員 白 井 克 典 森 田 健 司

和 田 聡 子

2021年(令和 3 年)12月31日 発行

編集兼発行人

大阪学院大学経済学会

〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目36番1号 TEL(06)6381-8434(代)

印刷

大枝印刷株式会社

〒564-0031 大阪府吹田市元町28番7号 TEL(06)6381-3395(代)

THE OSAKA GAKUIN REVIEW
OF
ECONOMICS

VOL. 35, NOS. 1・2

DECEMBER 2021

CONTENTS

ARTICLE

Masatoshi Yamada	Wage, Labor Share and Economic Equilibrium	1
Naoto Kawai	A Study on Irish Business History and Irish Economic History: An Introduction to Andy Bielenberg's Research Achievements	17